

FIELD
NOTES
10years

外国ルーツの 若者と歩いた10年

海老原周子

アーツカウンシル東京



外国ルーツの若者と歩いた10年

海老原周子

始まりは2009年に東京都新宿区の新大久保で開催された小さな映像ワークショップだった。当時、私が勤めていた(独)国際交流基金で新しく立ち上げた多文化交流のプロジェクトだったが、以降、外国ルーツの若者たちの持つ可能性に魅了された私は映像や写真、音楽やダンスなどのアートワークショップを実施してきた。その回数は10年間で100回を超えていた。また、外国籍の若者をサポートする次のステップとして定時制高校での居場所づくりやキャリア教育なども行ってきた。

私が初めて外国ルーツの若者に出会った2009年から、ちょうど10年後の2019年、日本では新たな在留資格の運用がスタートし、外国人材の受け入れが本格的に始まることになる。

本書は、私がこれまで出会ってきた外国ルーツの若者たちとの対話がベースにある。定時制高校やワークショップの現場で見えてきた課題、次の10年に向けて取り組むべきことの提案を、自身の活動の記録と共に記したものである。

序章では私がなぜ多文化共生や移民について10年も前から取り組んできたのか、なぜ最初にアートを切り口にしてきたのか、その原点となる体験にも触れている。第1章ではワークショップの現場から見えてきた状況や課題について、続く第2章にはそうした状況と課題に対する具体的な解決策のために何が必要とされているのか、社会包摂の仕組みについての考えを記述している。

そして、

「次の10年の社会がどのようなものになっていくか?」

多文化共生社会の実現に向け、10年後の理想的な未来を思い描き、いよいよ本書を書き上げようとしていた2020年に新型コロナウイルスによる緊急事態宣言が行われた。2020年は東京オリンピックに向けて社会の流れが動いていた時であったが、新型コロナウイルスの影響は瞬く間に世界各国へと広がり、私たちの生活や社会に変化をもたらすこととなった。経済や雇用、そして教育など、社会のあらゆる側面において影響を及ぼし

た。収入が途絶えてしまったり、休校によって子供たちの学び場がなくなってしまったりといった課題が出てくる中、日本で育つ外国ルーツの子供や若者たちの生活にもさまざまな影響が出てきている。そうした新型コロナウイルスの影響については第3章に追加している。

第4章は私自身の活動についての記録である。中でも東京都とアーツカウンシル東京との共催事業として立ち上げた「Betweens Passport Initiative（174ページ参照）」というプロジェクト名の「Initiative」には「政策」という意味もある。アートプロジェクトや定時制高校の多言語交流部などの小さな現場から見えてくるさまざまな社会課題、社会構造の歪みをすくい取り、引き上げ、小さな物語から見えてくることを政策提言につなげていった。これまで私が若者たちの人生にほんの少しでも関わらせてもらってきた中で、彼らから学ぶことは多く、日本の社会構造が機能不全に陥っている部分を改めて気付かされたことも多々ある。

一人ひとりの人生に同じものがないように、「移民」「外国人」というくくりをなくして出会ってきた若者たちは、それぞれ異なった唯一無二の物語を持っている。彼らの未来への可能性と、自らの無力を感じながら時を過ごしてきたからこそ、政策提言というやり方で社会と対峙し、働きかけていった。

最後に思い描く、多文化共生社会の実現。未来へ向かうこれからの10年は、日本という社会が、多様性を、つまりは異質なものをどれだけ享受することができるかを試される期間なのかもしれない。

まえがき

002

序章 きっかけとしてのアート体験

013

軽々と国境を越えるグローバルリーダーたち
海外での原体験
言葉の分らない国で
国際的な連携を持たないアジアの現状に気付く
きっかけとしてのアート体験
興味のある分野でコミュニケーションをはかる
アートと多文化社会

第1章 2019年までの状況と課題

027

マスタデータから傾向を探り、ミクロ(個)を見る
人口減少の日本と世界・アジアの変化

「外国人」の中の多様性

ライフスパンで見る在住外国人の現状

日本語指導が必要な児童生徒

人数別・地域別のデータ

重点地域と散在地域への対応

コミュニティが見えづらい東京

保護者と若者たちの状況について

高い中退率と低い進路決定率

文化の壁と心の壁

在留資格の壁

超過年齢と夜間中学

相談先の欠如と媒介者となる人材の必要性

言葉だけではない壁を越えて多文化共生社会へ

東京都の多文化共生への取り組み

都市の孤立、「地域」社会の不在

第2章 社会包摂の仕組みを考える……

「移民」とは

多文化共生社会のための4C

複合的機能を持つ学びの場

支援のあり方

支援を実施していくための人材と研修も

人が集まるコミュニティ「居場所」はたくさんあっていい

社会課題に向かう覚悟

支援の可能性と限界

関係性の成立とは

外国ルーツの高校生・日本の強み「人を育てる文化」

外国人に選ばれる国になるために

将来の展望

ダイバーシティ推進

第3章

コロナ危機における外国ルーツの子供たち……

新型コロナウイルスが日本へ

緊急事態における情報弱者

「働く」問題における生活の困窮と相談窓口

労働者への影響と同行伴走支援の必要性

コンビニやスーパーなどの仕事に従事する外国籍の若者

在留資格と帰国・進路への影響

教育機会の格差

見えてきたのは「社会の分断」

アンケート実施と緊急プロジェクト「Share」

生活者としての視点

緊急事態に感じた新たな可能性

第4章 活動のきろく

115

著者の経歴

116

大学時代〜卒業後の経験

IOMヘルシンキ事務所へ

国際機関を経て、文化を切り口とした相互理解を考える

【コラム1】とあるボランティア活動の経験

新宿で始まったワークショップ

アートワークショップの試み

立ち止まった2年間

定時制高校での居場所づくり

多言語交流部 (One World)

【コラム2】居場所がないと感じるフィリピンの高校生

2018年2月と翌年の政策提言

「家族滞在」緩和の提言が通過

東京、香港、ペナンの3都市間プロジェクト

第4章 活動のきろく

115

著者の経歴

116

大学時代〜卒業後の経験

IOMヘルシンキ事務所へ

国際機関を経て、文化を切り口とした相互理解を考える

【コラム1】とあるボランティア活動の経験

新宿で始まったワークショップ

アートワークショップの試み

立ち止まった2年間

定時制高校での居場所づくり

多言語交流部 (One World)

【コラム2】居場所がないと感じるフィリピンの高校生

2018年2月と翌年の政策提言

「家族滞在」緩和の提言が通過

東京、香港、ペナンの3都市間プロジェクト

写真を通じて「移民」の物語を伝える

NPOカタリバと目指す新しい包括的な支援

コロナ危機を受けてkuriya調査レポート

「緊急時多文化パートナー制度」に向けた取り組み

緊急プロジェクト「Share」立ち上げ

2020年10月の政策提言

用語と団体紹介

168

移民／ユース・Youth／在留資格（公用・技能実習・留学・家族滞在）／NPO／一般社団

法人kuriya／認定NPO法人カタリバ／多言語交流部（One World）／東京アートポイ

ント計画／Between Passport Initiative／一般財団法人東京都つながり創生財団／公

益財団法人東京都歴史文化財団アーツカウンシル東京

終章

今から10年後の2030年になったら

177

序章

きっかけとしての アート体験

そもそもなぜ著者が多文化共生や移民について
10年も前から取り組んできたのか？
なぜアートを一つの切り口としたのか？
そのきっかけは……

軽々と国境を越えるグローバルリーダーたち

私がEU主催のGlobal Cultural Leadership Programmeより、文化や市民社会を担う若手リーダーの日本代表に選ばれたのは、一般社団法人Kuruyaを立ち上げた2016年のこと。そして、2019年には歴代の参加者が、主催本部のあるベルギーに集った。参加者は、EU諸国をはじめさまざまな国から来ていたが、ルーマニアの政府機関で働いていた参加者がパリの国連機関に勤めていたり、ブラジルでNPOの代表を務めていた参加者がマケドニアで民間企業に勤めていたり、インドからの参加者がロンドンの大学院に通うなど、ヨーロッパ圏内のみならず、軽々と国境を越えて学び、働いている。

立ち返って、今の日本をはじめ北東アジアの地域を見ても、このように流動的に国々を超えて学び、働く状況にはないように思う。今のアジアはそんな状況ではないけれど、例えば、東京で高校を卒業した生徒がマニラの大学に進学してシンガポールで働いたり、東京で働く社会人が、香港や台湾へと国を超えて働くようになるだろうか。歴史背景や土壌がまったく異なるので、ヨーロッパなどと比べることは難しいけれど……

「アジアの諸国間で、もっと人々が国を超えて、学び、働き、暮らしていくような、人の移動がつくる未来の社会は夢物語だろうか？」
と子供の頃から考えてきた。

海外での原体験

私は90年代にイギリスで中学・高校時代を過ごし、人種差別を経験してきた。3歳から5歳まではペルーで育って、一度は日本に帰国し小学校に通うもの、中学生になって今度はイギリスへ渡った。

不思議なもので、どこの国へ行っても、その学校での初日は覚えている。生まれてから一番初めの記憶は、ペルーにいた頃だ。ペルーの幼稚園に入って、書いてある文字（アルファベット）が分からなくて不安だった。

ペルーから帰国して入った日本の幼稚園で

「自己紹介をしましょう」

と先生から言われても、日本語でなんといいか、言葉が出てこなくて、泣きだしてしまったことも覚えている。

日本に帰ってきてからは、なんとなく学校にもなじむことができず、毎日学校に行くのがつまらなかった。放課後に習い事で通った絵のアトリエだけが唯一の楽しみだった。学校に行く意味を見いだせない中、学校以外の居場所があることで、なんとか自分を保つことができていた。

絵のアトリエでは、自分なりに考え、テーマを選ぶことが、世界と向き合うきっかけになった。そこは、ものの方を、さまざまな価値観があることを、自分で考えながら自ら価値を創り出しているんだということを、子供ながらに体感する場だった。



著者が育った90年代のイギリス。

そして、今度は中学生になってイギリスへ行くことになった。

言葉の分からない国で

まったく予定していなかった父の仕事の海外赴任。英語の勉強もしたことのなかった私は、言葉が分からない。文化も違う。毎日が不安と戸惑いの連続の中で、イギリスのインターナショナル・スクールに通っていた。もちろん学校の授業で何を言っているかも分からないので、深夜3時まで、英単語を辞書で一つひとつ調べて、なんとか宿題を終わらせる日々だった。両親も英語ができなかったので、自分でなんとかするしかない。親は親で、新しい生活で大変そうだから、自分ができることは自分で頑張ろうとしていた。でも、そんな中でつらくなってしまうって

「どうして他の日本人のお母さんたちは英語が分かるのに、うちはできないの？」と、母親に言ってしまったことがある。

小学生の頃から私立に通い、英語の授業を受けてきたような他の駐在員の家庭との間に経済的・社会的な格差があったことに気付いたのは、ずっと大人になってからだった。

言葉よりも学校生活で一番困ったのは、なかなか友達ができないことだった。1年ぐらい経って、先生やクラスメートが何を言っているかなんとか理解できるようになったけれど、クラスメートとどう接していいのか、分からなかったのだ。

そんな時に、きっかけをつくってくれたのがアートだった。絵を描くのが好きだった私は、同じように絵が好きでクラスメートが

「その絵、素敵だね」

と声をかけてくれたことをきっかけに話すようになった。

旧ユーゴスラビア出身で、小学校の時にカナダへ移住したその子も、英語が分からない苦労を経験していて、いろいろと話しかけてくれるようになり、放課後にお互いの家で遊んだり、一緒に美術館へ行ったりと親しくなっていた。

一人友達ができると世界がぐっと広がった。それと比例して英語もどんどん上達していき、学校生活が楽しくなった。

私にとってアートは、世界と接続する術だった。将来は、何かアートに関わることか、外国人に関わることができたらと思うようになっていた。

国際的な連携を持たないアジアの現状に気付く

本書終章に描いたような未来や、人の移動がつくる未来の社会を私自身が考えるようになったきっかけも中学時代の体験だ。

今でも忘れられない授業のひとつがある。中学時代を過ごしたイギリスのインターナショナル・スクールでのこと。

当時、まだECだった90年代、EUはできておらず議論が高まっていた時期だった。社会の授業で、EUが必要なのかどうかディスカッションを行った。フランス、ドイツ、イギリス、スペイン、ポルトガルなど、ヨーロッパのさまざまな国から来ているクラスメートは、それぞれの出身国の立場から、EUの必要性について、賛成意見や反対意見を述べていた。

アメリカや南米出身のクラスメートも、それぞれの地域内での枠組み（当時の経済連合など）などを引き合いに出しながら、地域間での国際的な連携についてのメリット・デメリットについて話していた。その中で、日本出身である私と、中国人の友人だけが、何も言えなかった。

当時、ASEANは存在していたが、日本、中国、韓国などの北東アジアに関する地域的な連携がぼつかりと空いている。まったく議論にも加われなかった授業の中で、まだ子供だったけれど、ショックを受けたのを強く覚えている。

「世界の各地域が、それぞれ地域的な連携を持っているのに、日本や北東アジアの国々だけが、そのようなネットワークを持たないで大丈夫なのだろうか？」
 と思ったことが今日までの活動につながっている。

きっかけとしてのアート体験

社会人になった私はボランティアや(独)国際交流基金で活動していた縁から、やがてアートワークショップに携わるようになっていく。この10年間に数々のアートプロジェクトを手掛けてきた中で、見えてきたことや、日本が抱える課題に気付いたことがある。「移民」という言葉にさえ、違和感を覚えるようになり、それがさらに政策提言というアクションにもつながっていったのだ。

個人的にアートは、自分が自分であることを認めてくれる唯一の存在であり、自分と社会をつなぎ、一人ひとりの人生をいろいろな場面で救う可能性を持っていると感じている。

私がつくりたかったのは文化や生い立ち、出自の違う子たちが、映像を一緒になつてつくり上げるといふ共同作業の場。互いの出自や人種の違いを見るのではなく、一友人として互いの信頼関係を深めるきっかけを提供すること。例えば映像を通して自分や他者、外の世界を見ていくと、自分自身と自分が生活している環境について新しい視点を得ることができからだ。



アートワークショップでは、多様な人との出会いや経験を得ることができる。

興味のある分野でコミュニケーションをはかる

私がワークショップで接してきた若者たちは、会うたびに表情が変わり、自分の強みを認識して語るができるようになっていった。自分の持つ力が花開く、一人ひとりのその瞬間を覚えている。

学校ではおとなしい子が、ワークショップでは生き生きとし始める。ストリートダンスで誰よりもまく踊ることができたり、年下の子供たちの面倒を見るのが上手だったりする。ミャンマーやフィリピン、日本、中国などルーツに関わらず、子供たちがアートワークショップを通じてつながっていく。

普段固定された枠の中で日本語ができない、勉強ができない、友達ができないと「できない」ことを指摘されることが多い子供や若者たち。でも、どの子にだって「できる」とはたくさんある。

年齢もルーツも多様な環境のワークショップでは、言語ではない表現を介すことで、自ら「できる」が見えてくる。役割を通じて自らの「強み」も見えてくる。そんな可能性を発見する場になっていた。

国際交流や多文化共生をテーマとしたプロジェクトは、自分のルーツや母国の文化に焦点を置いたものが多いが、私たちが実施したアートプロジェクトではあえてそこから離れて、例えば写真や映像のワークショップを行う際は参加者自身に撮る映像のテーマを設定してもらっていた。自分のルーツや母国の文化を大事にすることはとても重要だ。同時にテーマを限定的にするとかえってステレオタイプを植えつけてしまい、自分自身に制限をかけて、お互いに境界線を引いてしまうことになるかもしれないも思っていたからだ。

芸術やアート、文化にはそれだけで、人と人をつなげる力がある。例えば、写真のワークショップを企画する際には、自分たちの好きなもの、関心を引かれるものを素直に撮り、まずは自分や相手がどこの国の人かということにとらわれる前に、映像と一緒に撮る体験や目的を共有し、話し合いながら作業を進めるそのプロセスを通じて、個人としてのお互いの信頼関係を深める相互理解の一助になればという意図があった。

アートと多文化社会

本章の冒頭で紹介したEUのリーダーシップ・プログラムの同窓会でベルギーのブリュ

ッセルを訪れた際、現地の移民コミュニティの取り組みを見学する機会を得た。日本と比べれば福祉の制度も人材も、移民の子供たち、若者たちへの教育も充実しているといえよう。それでも、現地で実際に移民の若者と話し、街を歩いていると、どうしても越えられない壁のようなものを感じた。

それが人種差別なのか、ちよつとした人と人との接し方なのか、移民が集住エリアからストリートを越えるだけでまったくの別世界が混在するからなのか…… 具体的な何かではないけれど、どれだけ福祉制度や教育を充実させても越えられない壁。人種差別などの心の壁や、エスニックコミュニティごとの分断や「共生」という名の下の隔たり。そういったものを感じた。そして、それらを、そつと乗り越えさせてくれるのがアートや文化の持つ力ではないだろうか。

欧州やアメリカなど、移民の多い国では、高校生や若者たちを対象としたアートワークショップに取り組む事業がたくさんある。制度や仕組みではどうしても越えられないもの、人と人との緩やかで温かいつながりや、人との出会いをつくるきっかけとして、アートや文化のプロジェクトが必要になってきたのではないかと推察する。

多文化共生社会をつくる。

それは、国籍や文化をはじめとする多様な背景を持つ人々が一緒に、自らの生活する環境に対して

「自分はそこに属している・属していいんだ」

と感じ、また自分たちの生きていく社会に対して当事者意識を持ちながら接していくことでもある。

「共につくる・共に歩む」

と、言葉ではきれいにつづることができても、現実はそのなに簡単ではない。たくさん乗り越えられない壁や理解できない互いの違い、そういったものに戸惑い、ぶつかり、限界を感じながら、それでも歩んでいかなければならない。その中でどれだけ共通の記憶を持つことができるかが、多文化共生を進めていく中で一つの鍵を握っていると考えられる。

アートや文化、それ自体に人を助ける力はない。しかしながら、多様な人たちの間で人と人とのつながりをつくることはできる。そして、プロジェクトやワークショップを通じて、共通の記憶を織りなしていくこともできる。これからの多文化社会の、そして社会のソフト面でのインフラをつくっていく中には、アートや文化でしかできないこともたくさん

んあるだろう。出会ってきた若者にいろいろな可能性を見てきたので、「可能性」というなら、せめて次につなげる先と磨く方法を用意したかった。

第1章

2019年までの 状況と課題

アートプロジェクト活動の現場から
見えてきた状況と課題。

データや事例と共に、外国ルーツの若者を
取り巻く壁について考える。

マスデータから傾向を探り、ミクロ(個)を見る

マスのデータから、ミクロ(個)を見つけ出す。それぞれの個別のストーリーがあるからこそ、マスのデータからそれが見えてくる。この鳥瞰図的な視点と、ミクロの視点との行き来は、活動をする上で大事にしてきた部分だ。

目の前の高校生や学校に通っていない若者と対話しながら、個の物語に触れる。個が集まる中で、そこから共通性を抽出し、全体的な傾向を探り出す。「外国ルーツの高校生・若者」という枠でくくってしまうと見えないことが、個と接すると見えてくる。

「外国ルーツの若者と接する際はどのように対応すればいいか？」

という質問や相談をよく受けるが、結局は、その子その子を見て、個別の対応をしていくしかないのだ。

多様性を育てるためには、カスタマイズされた個別対応をとることになるので、非常に効率が悪く、全体型のこれまでの教育とは相反するものとなるだろう。しかしながら、多様性を育てていくために今後必要となってくるのは、効率性を重んじる教育ではなく、こういった誰もが取り残されない教育をつくっていくことではないだろうか。

人口減少の日本と世界・アジアの変化

2020年における日本の総人口は1億2602万人。その10年後、2030年、日本の人口は1億1600万人余りまでに減少するといわれている。その流れはさらに進み、労働力人口が減少し、経済成長や社会インフラの維持に支障を来すであろうと既に予想されている。人口減少、そして高齢化という課題に対して女性活躍推進や働き方改革を始め、出生率を向上させても、定年年齢を上げて、働き方改革による生産性向上にこそしんでも、既に、どの手を尽くしても労働力減少は避けられないのは、周知の事実である。

一方、外国人の人数は例年増加してきた。2018年時点の人口を見ると、20代の人口のうち約7%が外国人である。同年、2018年には外国人材受け入れに関する政府レベルでの動きが始まる。そして2019年には外国人材新規在留資格(特定技能で14種の職種、1号2号とあり、そのうち2号は家族帯同可能。その場合、家族の資格は「家族滞在」)での受け入れが始まり、5年間で34万人を受け入れる計画だ。

日本国内から世界に目を向けると、2030年にかけて世界の人口は、アジアやアフリカ地域を中心に、11・5億人程度増加することが見込まれている。

世界各国が人口オーナス期に入り、世界先進国の中国は既に生産年齢人口比率が低下する人口オーナス期に突入。マレーシア、ブルネイ、ミャンマー、シンガポールといったASEAN諸国の多くも人口オーナス期入りすることが見込まれている。既に韓国、香港、台湾は、外国人材を労働力として受け入れている現状がある。

そして、現時点では移民輩出国であるアジアの国々も今後、経済成長を遂げていけば、どこかのタイミングで日本や韓国と同じように、移民輩出国から受け入れ国へと切り替わっていくかもしれない。

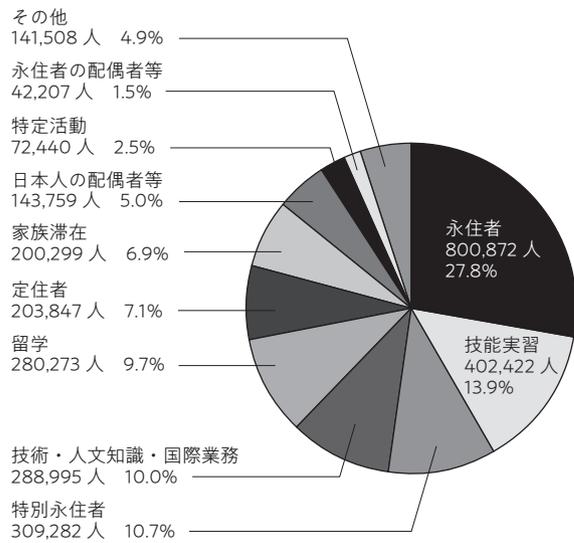
※オーナス (onus) とは「負荷、負担」の意味。生産年齢人口の急減と高齢人口の急増が同時に進行し、人口構成の変化が経済発展にとって重荷になることを人口オーナス期と呼ぶ。

「外国人」の中の多様性

2020年6月末のデータで、日本に在住する外国人は総人口の約2%。約288万人の在留外国人がいる。それを例えば在留資格別・国籍別に、また在留外国人の内訳を見ていくと次のような状態になっている。

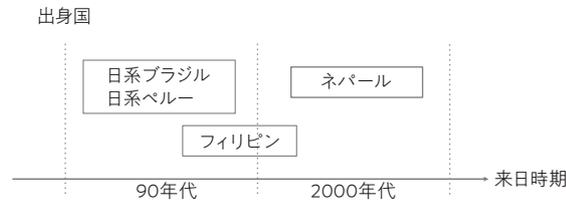
「外国人」とひと口に言ってもその中に多様性がある。国籍をはじめ、どこから来たのか、なぜ来たのか、いつ来たのか、何をしているのかも異なる(33ページ上の表:「外国人」の中の多様性参照)。

90年代に来日した日系ブラジル人や、最近になって増加したネパール人などのニューカマーなど、それぞれに状況は異なっている。例えば、日系ブラジル人等の多くが車などの工場で働き、その子供も親と同じように工場などで働く場合が多い一方で、フィリピン人やネパール人はサービス業に属するなど、その傾向に差がある。



在留外国人の構成比 (在留資格別) (令和2年6月末)

「外国人」の中の多様性



どこから来たのか? (中国、ネパール、ベトナム、ブラジル、ペルー……)
 なぜ来たのか? (働くため、学ぶため、家族と共に暮らすため)
 いつ来たのか? (オールドカマー-old comer、ニューカマー-new comer)
 何をしているのか? (駐在員、留学生……)

「外国ルーツ」の子供・若者たちにも多様性がある



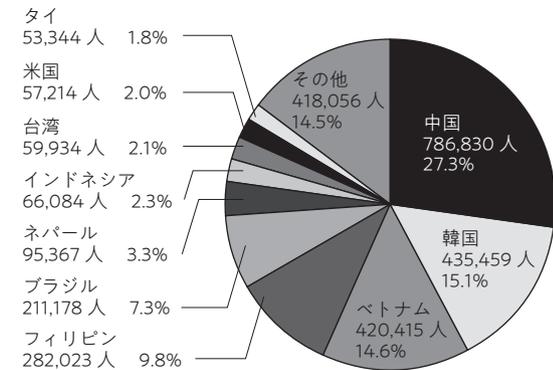
kuriyaのターゲット層
 中学生の時に来日し、公立学校に通う。
 比較的、経済的に困難な状況を抱えている。

から中学生ぐらいの間で来日したニューカマーの高校生・若者を対象としてきた(図表:「外国ルーツ」の子供・若者たちにも多様性がある参照)。

そして、大人の外国人にも多様性があるように、子供にも多様性がある。国籍や来日目的、在留資格といった視点のみならず、経済的状況や家庭環境など、さまざまな視点から見ていく必要性を感じる。例えば、同じ外国籍や外国ルーツの子供といっても、大企業や外資系企業の転勤などで日本へやってくる親の子供は、学費の高い私立学校に通わせる選択肢がある。対して、母国で仕事がないために親が来日して日本で生活し、公立学校に通っている子供とでは、周りの環境が異なってくる。

不安定な家庭環境や貧困などの課題を抱えているケースもある。

私が代表を務める一般社団法人kuriyaでは、そうした経済的・家庭的に厳しい環境にある外国ルーツの高校生を支援してきており、遅くとも小学校6年



在留外国人の構成比(国籍・地域別)(令和2年6月末)

ライフスパンで見る在住外国人の現状

15歳から64歳という年齢をライフスパンで考えてみると、中学3年生から定年間際となり、あまりにも差がありすぎる。現場で必要なのは、ライフスパンに沿ったデータだ。

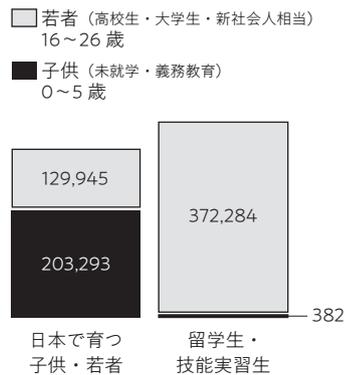
例えば、2017年時点の統計データを元に16歳から26歳という年齢で在留資格別に区分をしてみると、新たな事実が見えてくる。日本で育つ外国人の若者たちの人数は約13万人。技能実習生として来日している人数の約14万人と同じぐらいいる（円グラフ「教育と仕事の観点から」参照）ということは、日本で生活する外国人の中でもこれから伸びる人口であり、未来の納税者であり、東京そして日本を支える担い手になっ

ていく子供・若者たちだ。

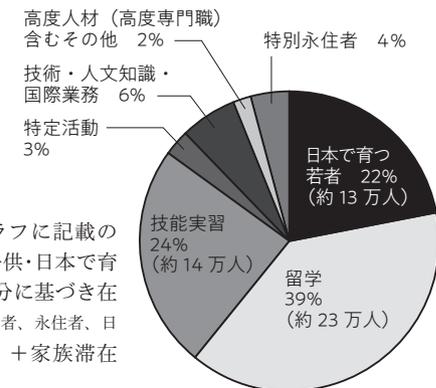
そして、0歳から26歳で見ると、日本で育つ子供・若者の人数は約33万人。留学生と技能実習生として来日している人数は約37万人となっている。

16歳から26歳とは、高校生・大学生・新社会人1〜3年目に相当する年齢だ。これまで、技能実習生や留学生に焦点が当たることがあっても、外国ルーツの子供たちについては、どうしてもなかなか日が当たらなかった。

日本で育つ子供・若者



若者（高校生・大学生・新社会人相当）16～26歳
教育と仕事の観点から



※P34・35のグラフに記載の「日本で育つ子供・日本で育つ若者」＝身に基づき在留する者（定住者、永住者、日本人の配偶者等）＋家族滞在として算出。

日本語指導が必要な児童生徒

全国の公立小中高校、義務教育学校、中等教育学校および特別支援学校を対象とした平成30年度の学校基本調査において、公立高校に在籍する外国生徒は9614人であった。同年度において、日本語指導が必要な高校生は4172人となり、そのうち外国籍生徒が3677人、日本国籍生徒が495人である。公立に在籍する外国人生徒の約3人のうち1人が、日本語指導が必要な外国人／外国籍の高校生であることが分かる。

しかしながら、高校段階における日

外国人生徒数と日本語指導が必要な高校生生徒数

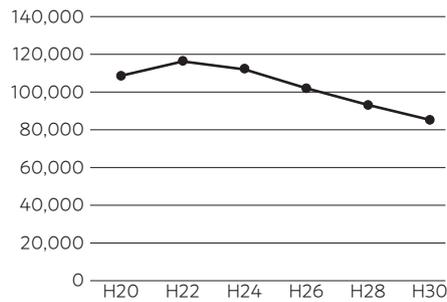
H30 (2018)	全高校生生徒数 (A)	日本国籍 (B) // A - C	外国人生徒数 (C)	日本語指導が必要な高校生生徒数 (1)	日本国籍 (2)	外国籍 (3)
全日	3,150,378	N/A	N/A	1,801	232	1,569
定時	85,283	N/A	N/A	2,341	253	2,088
通信	186,502	N/A	N/A	30	10	20
合計	3,422,163	3,412,549	9,614	4,172	495	3,677

(「平成30年度の学校基本調査」と「平成30年度日本語指導が必要な外国籍等児童生徒の受け入れ状況調査」に基づく)

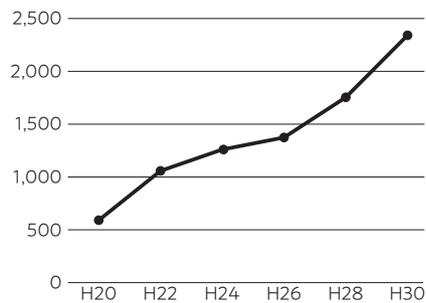
本語教育については、小中学校と比べると、まだ手薄い状況にある。

また、その在籍過程にも傾向が見受けられる。中でも定時制高校では、10年前と比べると、全生徒数は減少傾向にあるのに対して、日本語指導が必要な生徒は増加傾向にあることが分かる(左グラフより)。

全高校生生徒人数 (定時)



日本語指導が必要な高校生生徒数 (定時)



さらに下の表を見てみる。平成20年は全定時制高校生徒10万8638人のうち日本語指導が必要な定時制高校生徒は591人と、約184人のうち1人が日本語指導が必要であったのに対し、平成30年は全高校生徒数8万5283人のうち日本語指導が必要な生徒は2341人であり、約36人のうち1人という計算になる。例えば1クラス40人の場合、クラスに1人は日本語指導が必要な高校生がいると考えられる。

年	A	B	A ÷ B
	全高校生徒人数 (定時)	日本語指導が必要な高校生徒数 (定時)	
H20 (2008)	108,638	591	184人
H21 (2009)	111,374	-	-
H22 (2010)	116,236	1,058	110人
H23 (2011)	116,007	-	-
H24 (2012)	112,011	1,260	89人
H25 (2013)	106,724	-	-
H26 (2014)	102,027	1,374	74人
H27 (2015)	97,333	-	-
H28 (2016)	93,168	1,754	53人
H29 (2017)	89,713	-	-
H30 (2018)	85,283	2,341	36人

人数別・地域別のデータ

日本語指導が必要な高校生の状況をまず、都道府県人数別分布で見ると、次のことが浮かび上がってくる。

平成30年度の日本語指導が必要な高校生（日本国籍・外国籍含む）合計人数は4172人であるが、この全体数を都道府県別で見た場合、700人台となるのは、神奈川県・東京である。そして、700人台の神奈川県・東京と、300―400人台の愛知・大阪を合計すると、日本語指導が必要な高校生の約半分以上の生徒が、神奈川県・東京・愛知・大阪に在籍していることが分かる。

同時に200人台の千葉・埼玉・三重、そして90―100人台の静岡・岐阜・群馬・茨城をも合計すると、約8割の生徒が神奈川県・東京・愛知・大阪・千葉・埼玉・三重・静岡・岐阜・群馬・茨城の11県に在籍しており、地域別で見ると、約56%が関東に在籍、約27%が東海、そして約9%が大阪に在籍している状況が分かってくる。

マクロのデータを見ていく中で、外国籍等高校生の支援などを考えるに当たり、自治体の傾向に応じて対応を検討する必要があると考えられる。

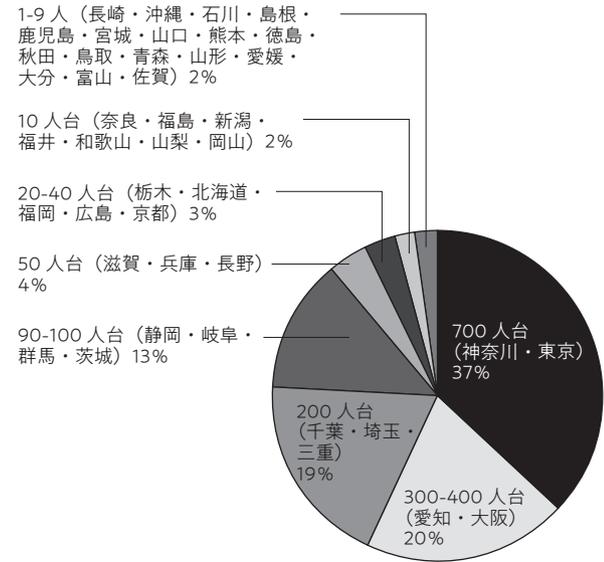
また、全国のうち神奈川県・東京・愛知・大阪・千葉・埼玉・三重の7県において、適切な対策を実施すれば、約4分の3の日本語指導が必要な高校生に支援を届けることとなる。例えば高校生支援に対する施策の中でも、重点地域を設け、その地域を重点的にフォローカスして対策を練っていく方向性が一つ考えられる。その他の県は、少人数の在籍となり、また別の視点からの対策が必要だ。

少人数だからといって、対策が必要でないという訳ではない。散在地域の課題は、外国籍等の児童生徒が一つの学校に集中せず点在しているため、支援の体制がづくりづらい。この点、オンライン等での支援策を導入することなどが考えられる。

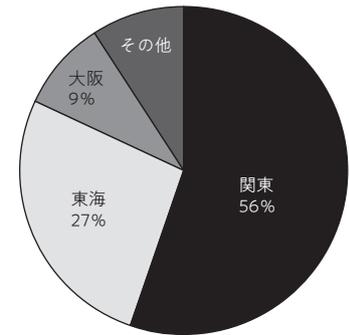
つまりは、100人以上の生徒が在籍する県への重点的対応策と、少人数が在籍する散在地域への対応の方策を2方向性で検討していく戦略的な展開によって、漏れなく支援を届けることができるのではないか。

重点地域と散在地域への対応

日本語指導が必要な高校生の数
人数別分布



地域別分布



コミュニティが見えづらい東京

2018年1月には「東京23区の新成人は8人に1人が外国人」、その1年後の2019年1月には「新宿区の新成人のうち約50%が外国人」という報道がなされた。

東京には約55万人の外国人が居住しているといわれている。東京都の総人口（平成31年4月1日時点の総数）約1388万人に対し、外国人比率は4%。ブラジル、ペルーなどを出身とする外国人が多い外国人集住地域の他県と比べて、東京が特徴的なのはアジアから来た外国人が多いことだ。中国が1位、韓国・朝鮮が2位、ベトナムが3位、フィリピンが4位、ネパールが5位とアジア出身が外国人のうち88%を占めている。ヨーロッパは6%、北米4%、南米1%、アフリカ1%となっている。

また、愛知・群馬・静岡をはじめとする地域は、外国人集住地域といわれるように外国人が集住してコミュニティ化している様子が明確に見受けられるのに対し、東京は人口も多いため、新宿区大久保のように集住している地域は見られるものの確固たるコミュニティが見えづらいのも一つの特徴であるように思われる。例えば、フィリピンであれば教会、ネパールであれば在日ネパール人協会やネパール人学校、中国は血縁などでつなが

ったコミュニティが比較的に見られるが、大人が集まるコミュニティや子供が集まるコミュニティの中間的な世代（特に高校生などの若年層）が集まるコミュニティが欠如しているのではないかと仮説がある。

日本語指導が必要な高校生の人数は、神奈川・東京が最も多い状況にある。全国の外国籍生徒3人のうち1人が日本語指導が必要な高校生であり、彼らへの支援として行政が実施している既存の取り組みは特別入試枠やNPOを外国籍の生徒が多い学校へ配置するといったものが挙げられる。しかし、貧困や複雑な家庭環境などの課題に対して、日本語教育と学習支援だけでは限界があるのではないかと考えている。

また、在住外国人の高校生以上に当たる世代の若者の中でも来日時期、年齢、在住地域、経済状況、国籍、エスニックコミュニティの有無などに応じてその状況は異なるが、来日して5年以上が経っても日本人の友人が少ない、学校の先生やアルバイト先以外で日本人の大人との接点が少ないなど、特に社会的関係資本の乏しさが特徴と感じている。

このような生徒たちに対し、つながりをつくるようなプログラムやコミュニティが必要である。

保護者と若者たちの状況について

子供たちは、親と共に暮らすために日本へやってきた。

「より良い教育や暮らしを提供したい」

そう思って親は呼び寄せる。

私たちが出会ってきた高校生や20代の若者のほとんどは、留学生や技能実習生のように、ある程度大人になってから、自分の意思を持って来日という選択をしたというよりも、この国で親と家族と共に暮らすために生活をしている。日本語や日本文化がまったく分からないまま来日するケースがほとんどである。文化の違いや言葉の壁のために、なかなか学校生活をはじめとした生活になじむことができず、日本社会に対する不安感を抱えているということも少なくない。

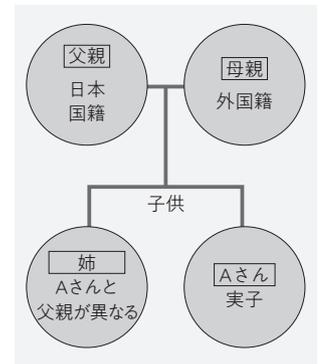
そもそも外国籍の子供たちの保護者は、主に母国では良い仕事に就くことができず、収入が低いなどの理由から、より良い仕事を求めて来日するという背景がある。外資系企業に勤めるような駐在家族などとは異なり、いわゆるブルーカラーとして働く中、もとより経済的に余裕があるとは言いがたい。そのような背景も、若者たちと接する時や事業をつ

くる際に考慮すべき事項の一つである。

外国籍の若者たちの状況は保護者の来日背景だけでなく、日本生まれ、幼少期、小学生、中学生、高校生など来日時期の違いによっても異なってくる。例えば、日本生まれや幼少期に来日した外国ルーツの若者と、中学を母国で卒業してから来日した若者とは、同じ「外国ルーツ」といえども、使用する言語やアイデンティティーをはじめ在留資格、家族構成、その他にも状況が異なるさまざまな要因がある。

私たちがこれまで出会ってきた高校生にも多様性がある。さまざまなケースがあるが、例えば家族の中で、国籍と言語が異なる場合。

事例1



フィリピン国籍と日本国籍の両方を持つ高校生のAさんは、親の仕事が安定してから呼び寄せられ、就学前のまだ小さい時に来日し、日本の保育園に通った。当初は父親がいたが、小学生の時に離婚した。母子家庭で、母親は朝から夜まで働いており、家に親がいることは少ない。

そんな中、地域の学習支援教室に通うが、あまり勉強は好きではない。そのAさんの面倒を見ていたのは彼女の7歳上の姉だった。Aさん姉妹の父親は異なり姉の父親がフィリピン人であるため、姉の国籍はフィリピンだ。姉は14歳で来日し、高校に通いながら妹であるAさんの面倒を見ていたが、親の意向もあり、高

校を中退して家計を助けるためにアルバイトで働いている。大学まで進学したかったのを諦めた姉は、妹のAさんに勉強を頑張って欲しいと考えていた。

Aさん自身は日本語を流暢に話すことができるので、言葉の壁はないように思われた。しかしながら、小学校高学年ぐらいから勉強はまったくついていけないという。言語に関しては保育園に通っていた時に、なるべく日本語で育てるようにと言われていたため、タガログ語も少ししか分からないのによく「外国人なら外国の言葉が喋れるでしょ」と言われることが嫌いで、英語もタガログ語も話せる姉に対しコンプレックスを感じているようだった。学校の親しい友人には「ハーフだと伝えているが、フィリピン人であることをなるべく隠したいと思っているし、小さい時は母親が授業参観に来るのがとても嫌だったと話していた。

そうした状況から勉強はあまり好きではないAさんだったが、姉の後押しもあり、将来は進学したいと話している。ただ、高校進学に向けて親に相談したいと思っても、親からの話はタガログ語だが、自分が返す時は日本語だ。親ときちんとコミュニケーションが取れずに、もどかしく感じる時が多々あるようだ。

このように、日本語の喋りは問題なくできるが、学習言語が育っていないケースがある。抽象的な思考が困難であり、高校進学に向けて親に相談したいが、親との意思疎通に困難を感じているというような状況は少なくない。

高い中退率と低い進路決定率

このような状況の中、日本語指導が必要な高校生の中退・進路状況については、全公立高校生等と比較した場合、中途退学率で7倍以上、就職者における非正規就職率で約9倍となり、進学も就職もしていない者の率では、約3倍高くなった。また、進学率では全公立高校生等の6割程度となっている。

	日本語指導が必要な高校生	公立高校生	日本語指導が必要な高校生は全公立高校生と比べて
中退率	9.6%	1.3%	▶ 7倍以上の割合で中退
進学率	42.2%	71.1%	▶ 進学率は約6割
非正規就職率	40.0%	4.3%	▶ 約9倍の確率で非正規就職
進学も就職もしていない者の率	18.2%	6.7%	▶ 約3倍の確率で進学も就職もしていない

日本語指導が必要な高校生と公立高校生の中退率と進路状況

右のデータの通り、高校段階での中退は大きな課題である。ここでは、高い中退率の例として、定時制高校に通っていたフィリピン国籍の生徒の事例を紹介する。

事例2

フィリピンから親が先に来日して働き、その後で呼び寄せられたBくんは14歳で日本へやってきたが、学習支援サポートなどはつながらっていない状況だった。両親は東京のレストランやホテルで清掃の仕事をしているが、収入は十分でなく、生活保護レベルの収入よりかろうじて高いぐらいだった。

Bくんは中学2年生の時に来日してから、日本の中学校で初歩的な日本語を学び、日常生活で使う日本語はだいたい分かるようになっていた。しかし日本人の友達はおらず、会話することを恥ずかしく感じていると言っていた。

母国のフィリピンで中学校に通っていた頃は数学や英語が得意だったが、日本の中学では数学や英語の問題を解くことも難しくなっていたという。定時制高校

に進学したが、自分の学力に見合っていないと感じていたようだ。

大学への進学を検討したものの、金銭的な理由から難しいという。親を日本に残して自分はフィリピンに戻りたいという気持ちもあるが、戻っても大学進学は難しく、働き口さえ見当もつかないという。未来が見えないと感じているようだった。親からは高校をやめて働いてほしいと希望され、Bくん自身も定時制高校の勉強や友人関係に満足していなかった。それであればアルバイトで稼いでから資金をためて、大学や専門学校に進学した方がよいと考えて定時制高校を中退してしまった。

母国で基礎的な学力を身に付けており、母国のテストなら得点がとれる若者も日本語での入試は難しく、自分の学力よりレベルの低い学校しか入学できないことがある。こうしたことで学校へ通うモチベーションが下がり、中退してしまう要因の一つにもなる。さらに経済的困難や、家庭的な事情を抱える高校生は相当数いて、進学を諦めた若者が多いのも否めない。高校卒業の資格がなければ専門学校や大学への進学が難しくなると助言して

くれるような大人も身近にいない。保護者がその機能を果たさない場合、誰がその役割を担うのかという点も、課題としてある。

これだけ中退率も非正規就職率も高い中、学校などの教育機関からこぼれ落ちてしまった10代の若者や、不安定な非正規雇用から抜け出せないでいる若者に対する支援策は手薄い状況だ。中退防止のための対応策と同時に、学び直しや次のステップにつながるような支援策が必要である。

また、どのようにしたら次のステップが描けるのか、適切な情報提供や伴走支援も必要になってくる。

経済的な背景を見た時に、多くの若者たちの家庭は、経済的になかなか恵まれず、自らアルバイトで学費や生活費をまかなっている状況がある。そのような中で進学したいと願いつつも、入学金や学費を支払えないために断念する高校生を見てきた。

例えばJASSO※などの給付型奨学金制度は高校在学時に学校を通して申し込みをする予約制度である。しかしその利用方法を高校生自体が知らない場合がある。また、

「外国人は対象外だろう」

と学校現場で正確な情報が周知されていないケースもある。

さらに、入学金を支払うことができずに諦めたケースなども見られる。

「学費の安い国立に進めばいいのではないか」

「夜間や通信といった選択肢も」

という意見もある。

しかし、E^{※1}S^{※2}Lのようにカリキュラムがしっかりと確立されているわけではない。中学校や高校で日本語専門の教師が必ず教えるといったような環境でもなく、学校によっては日本語の授業すらきちんと整っていない状況だ。高校段階の日本語教育の環境が整備されていない中で、例えば中学生で来日してわずか5〜6年程度で大学を受験することになる。日本人と同じレベルを求めるのであれば、それなりの日本語教育などの環境整備が必要なのではないか。

※1 「JASSO」Japan Student Services Organization（独立行政法人日本学生支援機構）

日本において、主に学生に対する奨学金事業や留学支援・外国人留学生の就学支援を行う独立行政法人（中期目標管理法）。

※2 「E^{※1}S^{※2}L=English as a second language（第二言語としての英語）」

英語を母語としない人たちという。英語を母国語とする学生が国語として学ぶEnglishと区別するため、非英語圏の学生を対象とした英語コースを総じてE^{※1}S^{※2}Lと呼ぶこともある。

文化の壁と心の壁

もう少し生徒の声を掘り下げていくと、日本語ができないということのみならず、文化の壁もある。

ミャンマー人の若者が教えてくれた例では、彼の国では目上の人がいた場合には腕組みをするという習慣があったが、日本ではそれは失礼に当たるとは知らず、高校の体育の授業で先生から怒られてしまったそうだ。

また、中退率や進路未決定率がこれだけ高い中で、ロールモデル自体がそもそも少ない。家族や身近に話せる人の中に、大学や専門学校まで進学した人がいないため、具体的に自分の進路を描きにくいという状況もある。

家庭環境も、家に本がなかったり読書の習慣がないなど、文化資本が相対的に低い状況にあったり、保護者の進路に対する意識の差や文化の差などが影響してくることもある。

例えば、日本の就労形式（正社員やパートの雇用形態の違いなど）について知らなければ、メリット・デメリットを比較しづらい。親自身が早い年齢から働き、家計を助けるのが当然と思っていれば、子供にも早いうちから働いて家計を助けてほしいと考える場合がある。また文化的にも、一族の誰かが、出稼ぎに出て母国に送金する役割を担うことは珍しくない。例えば、フィリピンでは長女がその役割に当たることが多い。長女は弟や妹の世話をし、親族の通訳や書類の手続きを行うなど、いろいろと家族の面倒を見る役割になるという事例もある。

そして心の壁も存在する。これは二つの意味であるが、一つは異文化への適応や、さまざまな困難を抱える中で、孤立を深めてしまい、メンタル面での不調を感じる生徒がいること。もう一つは外国人に対する差別や偏見と戦わなければならない場合があること。

在留資格の壁

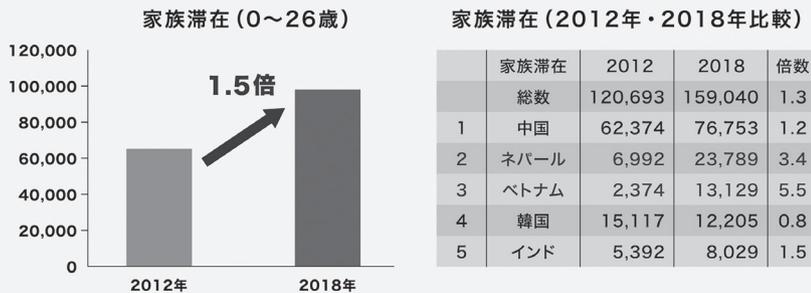
若者たちが直面する問題の一つに、「家族滞在」や「公用」といった在留資格が進路選択の壁となる事例もある。

例えばこの二つの在留資格で日本に住む若者はJASSOの奨学金給付・貸与の対象とならない。同時に資格外活動として認められる就労時間には、週28時間の制限もある。このような在留資格の生徒が働いてお金をためたいと思った場合に、これまでは、大学卒業もしくは同等の経験を有することが在留資格の切り替えの条件となっていた。そもそも大学に進学する費用がない中で、このような状況では、働いてお金をためて進学するということが難しい。

私が政策提言の資料にまとめたように、家族滞在で日本に暮らす外国人の

現状 | 日本人と共に育つ外国人の若者たちはグローバル人材の種

- ・0歳～26歳の家族滞在の増加率1.5倍（2012年と2018年を比較）
- ・全体増加率は1.3倍。ネパールが3.4倍、ベトナムが5.5倍（2012年と2018年を比較）
- ・子どもと若者世代で増加傾向にあり、今後も増加が予想される（特定技能による家族帯同）



在留外国人統計2018年より作成

若者たちは、増加傾向にあり（政策提言資料①「現状」にまとめた図参照）、このような課題が引き続き生じるであろうと考えられる。

また、新しい在留資格である「特定技能」の家族帯同も「家族滞在」になるという見解が、国から出されている。「特定技能」の家族帯同は今後も増加が予想される。これらの在留資格で日本に暮らすことになる若者たちも、進学を諦めたり非正規雇用から抜け出せなくなったりという状況になるのでは？ 早期に対応しておくことが、より安定的な受け入れにつながるのではないか。この課題（政策提言資料②「課

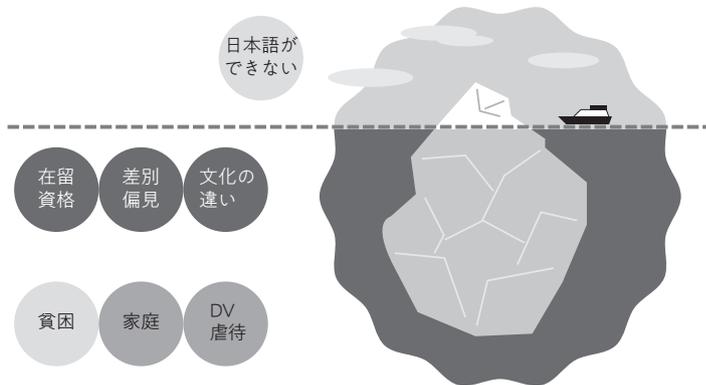
題」にまとめた図参照）をどうにか解決できないものかと思っていた。

私はこれまで300人の若者たちと出会ってきたが、若者たちと対話する中で、最初に出てくるのは

「どうしていいか分からない」

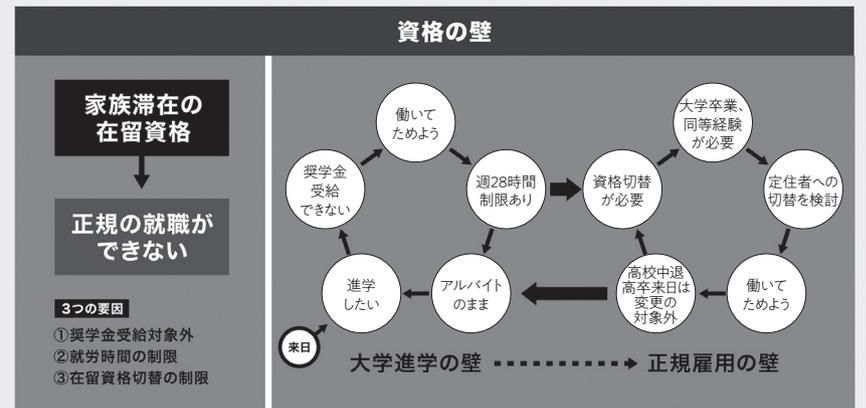
という声だ。日本語といった言葉の壁のみならず、複合的な課題・問題が絡まっている。言葉の壁は氷山の一角であって、外国人ならではの文化の壁、制度の壁、心の壁という課題が潜んでいる。そこに在留資格や差別・偏見、文化の違いによるコミュニケーションの齟齬^{そご}といった問題もあり、経済的・家庭的に厳しい状況に置かれることに

「言葉の壁」は氷山の一角



孤立…社会とのつながりが無い（情報弱者、相談できない）
 機会…自立するための力をつける機会がない（不安定な立場から抜け出せない）

課題 | 在留資格の壁（家族滞在）



来日後、非正規雇用のまま未来が見えない

なる。貧困だけでなく虐待のような問題を抱えていることもある。

また、こういった問題が中退率や進路決定率に影響を及ぼしているという背景がある。

超過年齢と夜間中学

高校生のみならず、いわゆる「超過年齢」といわれる若者たちもいる。

例えば、来日した時点で16歳だった若者は、母国の中学は卒業をしていなかったため、夜間中学に通った後に定時制高校に進学した。満15歳以上は日本の全日制中学に入りにくい傾向があるためだ。かつて、夜間中学は戦時戦後の教育が受けられなかった世代を対象としていたが、現在はその約8割が外国籍の生徒になっている。夜間中学の役割や機能は変化していると考えられる状況である。

この夜間中学は全国に等しくあるわけではない。地域に夜間中学がなく通うことができない若者は、教育の枠からこぼれてしまっていた。近年その必要性が訴えられ、各都道府県に一つは夜間中学の設置をするように取り組みが推進されているようだ。

全国的な統計ではなく、私の肌感覚ではあるが、夜間中学から定時制高校に進学する生徒は多いと感じている。全日の中学校に通った生徒と異なる点は、夜間中学の生徒の方が比較的年齢層が高いこと。もう一つは、夜間中学の生徒は部活動などを経験せずに、日本人や日本社会との接触が少ないまま高校に入学してしまうことだ。定時制高校へ進学しても日本人生徒の友人をつくったり、部活動をしたりという経験を持ってない若者もいる。日本に住み、日本の学校に通いながらも、日本の生活文化や習慣などに触れる機会が少ないまま学校に通うという状況が垣間見られる。夜間中学から定時制高校への接続の必要性なども、今後の検討事項の一つであると考えられる。

相談先の欠如と媒介者となる人材の必要性

外国ルーツの若者を取り巻くさまざまな壁について、事例を交えて話してきたが、私が高中生や若者と関係性をつくっていく中で、必ず発せられる言葉がある。

「相談相手がいない」

というものだ。日本語でうまく話せない、親に頼れないなどの理由が挙げられる中、進路をはじめとして日本でどのように生きていけばいいのかという情報を知ることが難しい。

社会関係性資本が低く、孤立しがちな点が課題であるといえる。

肌感覚だけでも、外国人の子供たちの高校進学を目的に、小学生・中学生を対象としたボランティア団体は東京に幾つか存在している。でも、高校へ入学した後の若者世代の外国人のみを対象にして、フルタイムでスタッフを雇い、仕事として活動している団体は、2016年に団体を立ち上げた時は、都内でも私たちのみだった。

そのような中で、子供の貧困や教育関連のNPOの現場に、外国ルーツの子供が増えているという声も上がっている。

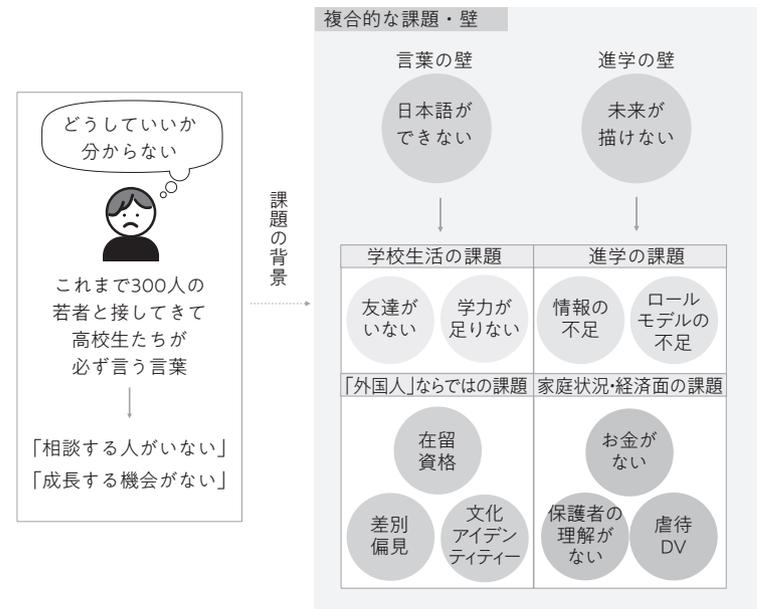
私たちは、虐待が疑われるような家庭の問題や、学費が払えないといった経済的な問題、高校に通い続けるのが難しいといったような進路進学の課題から、就労のための在留資格の切り替え、文化適合へのストレスによるメンタル面でのケアまで、さまざまな課題に接してきた。

言葉と専門的な支援に加えて、人とのつながりといった関係性や出会いが重要になってくる。その部分に対応するために、私たち一般社団法人*Kuuya*では、社会福祉士、臨床心理士、行政書士といった支援の専門家とネットワークを築くようにし、対応が必要なケースがあればその都度相談するようにしていた。

言葉だけではない壁を越えて多文化共生社会へ

外国籍等の児童生徒に対して、日本語や勉強をどう教えるかという議論は多い。

「外国人」というと着目されがちな言葉の壁には、日本語教育や多言語対応なども含まれるが、その次に制度の壁として、在留資格の問題などが挙げられる。そして、文化の違いからくる差別や偏見などの心の壁だ。一方で



「外国ルーツの子供が、心理的に安心安全と感じる環境づくりのための議論はあまりなされていないのではないか？」

と感じることがある。異国から新しい国に来て、言葉も分からない中で、学校生活は心理的なストレスも大きい。心が安定しない中で、勉強に集中するのはなかなか難しいのではないかと思う。

また、経済的・家庭的に難しい環境にいる子供が多い中で、安全 (safe space) を確保する視点など、外国ルーツの高校生が中退せず卒業し、進路決定できるようにするためには、日本語などの言葉や学習面だけでなく、経済的な状況や家庭の事情などを相談できるような福祉面でのサポートや、メンタル面でのケアも必要なのではないだろうか。

つまりは、高校生のための包括的な支援を行うことが重要だ。

今、私たちが接している高校生や若者たちは5年後、10年後、働き手になっていく。仕事が必要になっていく中で、逆算して考えると教育が重要であるのはもちろんのこと、日本語教育だけではない、進学のためのサポートや経済的な支援、そういったことを相談できるような関係性をつくること、そして専門的な支援に導いてくれる人と出会えるかということも重要になってくるだろう。

ある意味、外国人Ⅱ「日本語ができない」という言葉の壁は、分かりやすく見えやすいものだといえるが、その先にある課題について、私たちは想像力を駆使して見ていく必要があると感じてきた。居場所も、キャリアも、福祉なども、日本人が抱えている課題は、外国人も同じように抱えることが予想される。

私は、多文化共生とは、多様な人々が社会参加できるようになることだと考える。日本で「移民」と呼ばれる外国人が注目されるようになった今、やるべきことはまず、より多くの担い手を、受け皿を、社会の中につくることではないか。小さな現場を回しながら私たちができることは、そこから見える景色を、声を、より多くの人に届けることだと考えている。

東京都の多文化共生への取り組み

2020年には東京都に多文化共生を目的とする「一般財団法人 東京都つながり創生財団」が創設された。

外国人向けの相談事業をはじめ、中間支援の組織として東京都の多文化共生を推進して

いく予定のようだ。これまでの東京都を他の集住都市などと比較すると、外国人の数が全国的に最も多い状況であるのに、比較的、自治体としての多文化共生への取り組みが進んでいるとは言い難かった。教育の分野においては、在京外国人生徒対象入試制度などがある。またボランティアNPO団体への助成事業を通じた支援などがある。「東京都多文化共生指針」もあるが、隣の神奈川県は多文化共生の取り組みが比較的進んでいるのに対し、東京都はそれほど進んでいなかった。その中で、こういった財団設立の動きは今後の東京都の多文化共生を推進するに当たって一定の役割を担っていくことが期待される。

東京都つながり創生財団で実施を予定している取り組みの多くは、既に他府県等で取り組まれている既存の事業が多く、これまでと比べて他県と同じぐらいの支援体制が整っていくことは喜ばしい限りである。

また、東京都が大都市であるがゆえの、東京都ならではの課題もある。

都市の孤立、「地域」社会の不在

さまざまな地方から人が集まる東京において、土地に根ざした地域コミュニティの活

動は、田舎と比べると強いとは言い難い。

多くの人は、家にいる時間よりも、職場や学校にいる時間の方が長い状況にある。多文化共生社会を実現するコンセプトの一つとして「地域社会に外国人が参加すること」を取り入れている実例もあるが、私が接している高校生をはじめとする若者世代にとっては、現実的ではないように感じている。

日本人の高校生や若者ですら自治会や町会、地域のお祭りなどに参加するのは少数派である中で、外国人の高校生や若者、その保護者がそういった土地という共通項のレベルでのコミュニティに参加することは得てしてハードルが高いと感じられる。むしろ重要なのは、土地に根ざした地域社会のみならず、人と人との間に関係性やつながりの糸を張り巡らすこと。流動的でさまざまな人が出入りする、緩やかなコミュニティ。そういった取り組みの方が社会参加しやすいのではないかと考えている。そして、緩やかな人と人とのつながりを網目のように巡らせ、セーフティーネットをつくる。

このような課題に対して必要なことは、主に福祉面での全体的な底上げだ。福祉面を強化する中で多文化研修を行うなど、既存の取り組みの中に多文化対応を織り込んでいく必要がある。例えば、多文化共生関連のNPOの多くは予算規模は一千万円にも満たず、正

社員を雇って組織的に運営しているところは数えるぐらいしかない。一方、子供の貧困支援をはじめ、社会起業家や大手NPOが活躍しているのが東京都の特徴でもある。私が代表を務める一般社団法人*kunya*では2019年から教育NPO団体と協働事業を進めている。このように、既存の多文化団体につながるのみならず、担い手を増やしていく方法もある。

多文化共生社会のために必要なのはソフト面でのインフラ整備だ。

第2章

社会包摂の 仕組みを考える

前章に記述した「2019年までの状況と課題」に対し、

具体的に何が必要とされているのか？

文化や出自を超えた相互理解とは？

多文化共生社会の実現に向けた提案。

「移民」とは

「移民」とは、国連経済社会局によると

「国際移民の正式な法的定義はないが、多くの専門家は移住の理由や法的地位に関係なく、定住国を変更した人々を国際移民とみなすことに同意している。3カ月から12カ月間の移動を短期的または一時的移住、1年以上にわたる居住国の変更を長期的または恒久移住と呼んで区別するのが一般的」

としている。(出典：国連公式サイト)

日本政府としては「移民」という言葉は使用しておらず、日本に移民はいないというスタンスをとっている。

現在、在住する外国人のほとんどがアジア出身であることを踏まえると、アジア諸国の経済成長に伴い、それまで人材輩出国だったアジア諸国が移民の受け入れ側にまわり、人材の争奪戦が始まる未来も既に予測できることだ。さまざまな事情から、日本が移民を受け入れることはないだろうと予測されてきた中で、海外から人を受け入れるしかない、政府がかじをきったのは2019年。受け入れる外国人を「移民」と呼ぶかどうかは、そ

こまで重要ではないと考えている。

外国ルーツの若者と接して思うのは外国人のみを対象とした移民政策よりも、外国人を多様性の一つとして捉え、社会の構成員として支援、活躍を促進する社会包摂政策ではないかと考えている。

多文化共生社会のための4C

私たちが若者たちの学びの場や支援の機会を設ける中で、私たちに社会包摂に向けてまとめた図がある。

社会包摂的な視点に必要な4Cを挙げると

「Care」＝専門的な支援・福祉

「Capacity」＝能力開発や貢献できる体験

「Career」＝就労・進学などのキャリア

「Community」＝安心できる居場所・社会とつなぐ接点

私はいつもこれを多文化共生のための「4Cモデル」というふうに話している。多文化

共生社会とはどのような社会かと思いつく時には、人々が外国人だったり、発達障害だったりといった違いがハンデになるのではなく、人々が安心して生活し、また当事者が社会の一員として貢献できることだと考えている。

多文化共生社会には外国人が社会の一員として、次の受け入れの担い手になるような循環サイクルが必要であり、そして最終的に私たちが目指していくのは、社会とつながって困難を乗り越える力を身に付け、安心して暮らすことができる状態である。

複合的機能を持つ学びの場

社会包摂に向けては、社会の中に外国人がアクセスすることのできるポイントをつくっていくことで孤立させない仕組みをつくり、またそのアクセスポイントをさまざまな社会のセクター、アクターに横断させることが大切になってくる。

社会包摂が必要な、例えば外国人のみならず発達障害などのマイノリティー的な立場に置かれている人たちが

「社会の枠から外れやすい傾向にあるのでは？」

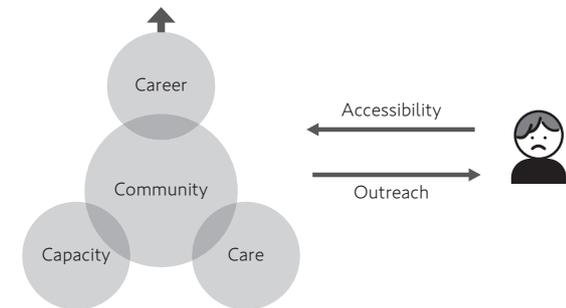
「枠から外れてしまった時に、どこで成長機会を得て、社会とつながっていくか？」
と考えた時に、学校だけが学びの場ではなく、中退者を含めた学校に属さない人のための、学校以外の場所が必要だと感じている。

外国人へどのように情報を提供するかも重要になるが、アクセスポイントとなる複数の多種多様な施設の中で、外国人支援センターが拠点となり、多様性を受け入れる学びの場を創出することも考えられる。

私たちの場合はインターンシップというかたちで、活動支援補助の仕組みを設けること

多様性をいかに包括的な支援のあり方

当事者が社会に貢献する一員になること



Care…福祉、法律、心理など専門的な支援
Capacity…日本語、スキルなどの開発・育成
Career…就労・進学などのキャリア
Community…相談できる場、安心できる居場所

Accessibility
当事者が利用しやすい工夫
Outreach
当事者に届ける努力

にした。一般社団法人 *Living* が社会包摂の学びの場を実施していくに当たり、多様な大人と出会える場として、東京都港区の田町にあるコワーキングスペースを活用してきた。既存の社会教育施設に加えて、社会の中にあるオルタナティブなスペースは今後の学びの場として活用と可能性があると感じている。

そもそも、学校のような既存の教育の枠組みからこぼれてしまった若者たちは、アクセスしづらい原因があるため、その原因を考えて、アクセスしやすい仕組みを考える必要がある。虐待を受けた事例であれば、病院、ソーシャルワーカー、カウンセラー、学校との連携強化。学びの場にも多様性が必要で、幅広く捉えなければならぬ。

このような複合的な機能を持つ学びの場が必要であり、この学びの場にどうやって対象者がアクセスをするのかも考える必要がある。

支援のあり方

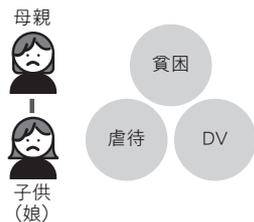
学外につくる学びの場というコミュニティーの中では、支援につなぐ必要性が出てくる場面は多々ある。例えば外国人の女性を支える支援のあり方では、縦横で支援していくア

プローチが必要になる。縦の支援とは、世代間の連鎖（貧困など）を断ち切るための支援。横の支援とは、子育て支援、就労支援、というようにスポット的なものだけではない。女性のライフスパンといったような横軸で見て、支援を継続する必要がある。

外国ルーツの親子を支える支援のあり方

縦と横からの支援

縦：世代間の連鎖を断ち切る



横：ライフスパンでの支援



貧困やDVに苦しむ家庭が、福祉や法律、心理面などの専門的な支援をきちんと受けられる「Care」。そして、経済的な自立のために日本語やスキルを身に付けられるような、自分の能力を育成するような「Capacity Building」。もっと具体的な仕事や「Career」への支援。やはり、経済的に自立することがとても大事になる。

外国人の女性が抱えている課題を事例として見た場合、経済的・社会的に困難な状況にある日本人女性が抱えている課題と共通するところも多い。

今、私たちが接している外国ルーツの高校生の女の子たちも、いつかは大人になり、結婚して母親になる子もいる。外国ルーツの女性の問題に取り組むことは、子供が安心して生活できる環境づくりにもなるし、日本人にとって必要な支援をつくることにもなる。

産み育てること、学び働くこと。多種多様なアクセスポイント、それをワンストップで横断的につなぐ仕組み。そして一番重要なのが人だ。

支援を実施していくための人材と研修も

支援や取り組みは、ただそれをつくるだけでは当事者には届かない。なので、そのよう

な支援や相談などができる「Community」（居場所）をつくること。そして最後に、そのような「Community」に、当事者が参加しやすくするためのアクセサビリティの工夫や、当事者へアウトリーチする努力も必要になる。さまざまな情報やリソースとつなぐような、多言語アプリや通訳の導入などの情報支援、多文化センターの設置をはじめ、各種のハンドブックやガイドブックが大量につくられても、媒介する人がいなければ、それは届かない。活用されずに終わってしまう。必要なのは、媒介者となって同行支援ができる人材だ。ボランティアにできるものではないし、通訳がそれを代行することはできない（通訳はあくまで情報として、それぞれの発することを訳すのみで、情報を分析し、必要なサポートを提供する役割ではない）。

例えば、支援を必要とする外国人が在住している地域の相談窓口へ行った場合に、外国人の対応ができなかったケースや、通訳が必要になったケースなどが挙げられるが、これらは既存の仕組みや組織に多文化研修を組み込み、多文化対応できる担い手を増やすことで解決できる。

地域の学習支援教室や外国ルーツの若者のためのキャリア教育、アートプロジェクトなどのワークショップといった現場では、さまざまな社会課題と接する場面が出てきている。

プロジェクトをコーディネートする私は必要な支援や社会資源とつなぎ合わすような、アクセスポイントとしての機能を果たすことができれば、より外国人が孤立しない社会の仕組みづくりができるのではないかと考えてきた。しかし、どのタイミングで専門的な支援につなげるか、事例の適切なトリアージ（＝相談等を受ける際に適切な支援を決める一つの過程）ができるかの判断が必要だった。専門的な支援につなぐタイミングは、寄り添いながら声を聞き、状況を判断しなければならぬ。適切な支援やリソースにつなげるための知識も経験も必要になる業務をボランティアが実施するには、責任もリスクも大きすぎる。自治体の職員として、そういった役割を担うコーディネーターを設置するなど、職業として成り立たない限り、質や継続性を担保することは難しいだろう。

外国人対応を新たに設置するにはコストがかかるので、それよりも、既存の仕組みの中に、外国人対応、多文化対応を織り込んでいくことの方が、現実的かつ実践的である。例えば、19歳の若者の支援には言葉の問題以上に、ソーシャルワーカーやカウンセラーなどの専門的な知識を持って当たらなくてはいけない。多文化ソーシャルワーカーなどの取り組みもあるが、一から要請するよりも、既に存在する専門家が外国人への接し方を学ぶ方が、より効果的なのではないか。

スイス人マックス・フリッツシュが50年以上前に述べた

「我々は労働力と呼んだが、やってきたのは人間だった」

という言葉がある。労働力としてではなく、人間を迎え入れるには、人がいる。人を受け入れるのは人であって、箱モノでも紙モノでもない。どんなに施設や情報が立派だったとしても、そこに付随する温かい人と人とのつながりがなければ、人は孤独になる。

今、政府が計画している施策の多くは、箱モノと紙モノであって、人材の部分が欠けている。幾つかそのような施策はあるものの、人を育てたり人的資源を確保したりする直接的、かつ具体的な支援が欠けている。例えば、これまで外国人支援を行ってきたNPOがその知見や経験をマニュアル化し、研修プログラムとして開発提供できるようにするため助成金や、さらにそのような研修を知的財産として無償ではなく有償でNPOや地域団体が展開できるような仕組みも必要だ。

人が集まるコミュニティ 〳〵 居場所 〳〵 はたくさんあっていい

これまで100回以上のアートプロジェクトを実施してきた経験からいうと、人と人と

のつながりをつくる場所は、日本語教室といった外国人のみを対象とした活動以外でもあ
ることが望ましい。

人とのつながりは、それが多種多様になった時に、セーフティーネットという網になっ
て、その人を支える。例えば、美術館や図書館のような社会教育の施設が一つのポイント
となって、外国人の生活を支えたり、潤したりするようになってもいいと思う。

ただ支援されるだけの存在ではなく、自らも何かできることがあるというエンパワメン
トの機会も非常に重要だ。

福祉や支援を整えるのと同時に、人と人をつなぐ、社会と接点を持たせるような関係
性をつくること、機会をつくること。就労以前のライフスキルの獲得に当たって、私たち
がこれまでやってきたようなアートプロジェクトは効果があると感じている。

「助ける／助けられる」

という固定化された関係性ではなく、それまでの関係性を反転させたり、フラットにし
たりするようなこと。何かを共につくり出すという行為の中に、ヒントが隠されていると
思っている。言葉では伝えきれないような、声を発していくことや、エネルギーを注ぐも

のとして。

居場所――。

自分がここにいてもいい。ちょっとした相談ができる。いろいろな大人がいて、普段出
会うことのできない人たちと交流できる。そんな居場所の重要性は感じていた。

例えば、アートワークショップは、単発だけれども参加者にとつての居場所になってい
たと思う。振り返りのコメントを参加者からもらった時に、

「素の自分でいられる。自分が自分でいいんだと思える場所」

「いろいろな大人や普段出会わない人たちと会える場所」

という言葉が、ほぼすべての参加者から寄せられていた。

そういった「場」をつくる手法としてアートワークショップを取り入れていたのだと、振
り返った今はそう思える。

同時に居場所の危険性も感じていた。そこでの居心地があまりにも良すぎたり、一つし
かないことで、社会との接続の糸が一つになってしまい、その糸が切れた時に孤立してし
まうかもしれない。あまりにも危険な状態をつくり出すことにもなり得るのだ。

だからこそ

「子供の居場所はありません。たぐさんあっていいのよ」と言っていた、児童館の職員の言葉を強く心に刻んでいる。

社会課題に向かう覚悟

ダイバーシティ関連で、障害や国籍などの違いがあっても参加できるような社会包摂プログラムが増えてきた。

しかし、プロジェクトや事業を果たして外国人や障害者が必要としているのか、その目線が欠けているように思う。美術館に行く必要もないし、起業コンテストに応募する必要もない。より時給の高いアルバイトや、大学進学のための経済的な安定こそが必要。そういう、日々を切実に暮らしている人にとって、アートプロジェクトなどは優先順位が低い。そもそも参加すること自体にメリットを感じられないという現実がある。

多様性という言葉を事業で使い始めたのは2012年。その頃からずっと考えてきて、多様性やダイバーシティに対する見方もこのところ変化した。

「必要なのは専門的・具体的に実践的な支援であって、今、困っていることに対してなんとかしてほしい」

「目の前のことや将来のもっと現実的なことに向き合って、対応してくれる人や場所が欲しい」

そう自分が思うようになってから、なおさらのこと、外国人の若者に対する事業の作り方が変わった。日本人の若者支援ですらまだ環境整備されておらず、社会のソフト面でのインフラが整っていない中で、アートや表現活動よりも前に、もっと実際の課題解決に取り組みたいと思うようになった。

国や言語を超えた共同制作、表現活動、多様な人が集まる居場所づくりなど、きれいに語ることはいくらでもできるけれど、アートワークショップをやればやるほど、社会課題がどんどん見えてきて、それに対して見て見ぬふりすることはできなかつた。アートには力があると思う一方で、無力感を感じるものが何度もあった。

自らの活動を振り返って、私はこれから増えていくであろう社会包摂の、居場所づくりや表現活動を目的とした活動に疑問と限界を感じる。例えば、もし、映像表現のワークショップで、虐待を受けている子供がサインを発したとしたら、それをキャッチできるのだ

ろうか。そして子供が抱える課題に対して対応できるのだろうか。もっとというと、そうした現実が見えているのだろうか？

現場がどこまで対応できるのか。ダイバーシティ関連のプログラムを実施する際に聞きたいのは、どこまで引き受ける覚悟を持っているかだ。

アートワークショップや一般社団法人 *Art & Design* の活動を続ける中で、子供や若者の抱えるものに対して徹底的に向き合う覚悟が必要となり、社会課題に挑まざるを得なかった。

社会の中に切り込んでいって、子供たちを取り巻く壁を洗い出せば、ワークショップの現場で語られる物語や聞こえてくる声がある。

「やらない」「できない」のではなく、もっと社会と関わりながら、次の世代に対してより良い社会を残していくような大きなビジョンや、目の前の現実に対応して自分なりに働きかけていく覚悟が必要だった。

在留資格から大学進学の奨学金確保、虐待の事例からアイデンティティーの悩み、メンタルケアまで。多岐にわたる相談に対して、必要に応じて専門家につなげ、時には伴走し、さらには若者が自分で解決できるスキルを身に付けさせるといったあまたのことをやっている。

虐待を受けている子供のサインがあった時にキャッチできるのか、そこから状況をトリージして、適切な支援につなげられるのか…… そんな時、ヒントになったのが香港アートセンターのプログラムの^{*1}ように、社会福祉士をチーム編成の中に入れ、福祉的な支援を補う仕組みだった。実際に日本を超えてマレーシアや香港といった海外のアーティストや団体と協働してきた。

香港アートセンターが実施するプログラムでは、ソーシャルワーカーが各チームに付いていた。課題が表出した時や、何かトラブルがあった時に対応できるようにするだけではだめだ。自らは対応できないとしても、その必要性を理解した上で、仕組みに組み込むだけの想像力を持っていた。

これまで、さまざまな活動に関わってきた中で、ただ「外国人」の人に、キャストのように参加してもらい、それ自体を社会包摂事業の実績としているような表層的なものではなく、想像力を持って接する仕組みをつくろうとしてくれた *TURN* フェス^{*2}などは印象に残っている。

※1 「香港アートセンター」

現代アートの促進に取り組む1977年設立の非営利芸術団体。センターには劇場、映画館、ギャラリー、アートスクール、スタジオ、カフェ、オフィスを併設し、さまざまな分野の香港内外を問わないアーティストを紹介するプログラムを発表し続けている。

※2 「TURNフェス」

TURNとは、障害の有無、世代、性、国籍、住環境などの背景や習慣の違いを超えた多様な人々の出会いによる相互作用を、表現として生み出すアートプロジェクトの総称。多様なアーティストや交流先の活動が一堂に集まる「TURNフェス」では、作品展示やトークイベントなど、さまざまなコンテンツを通じてTURNを体感できる。

支援の可能性と限界

誤解を恐れずに言えば、私たちは支援のプロではない。そして仕事として支援を行って、いる訳でもない場合、福祉分野の専門性が高いレベルで求められる相談事項を受けた時に、ましてやキャリアのことを、果たして対応できるのだろうか。それはとても危険な状態なのではと思っていた。

言葉の習得も、適切な支援につながることも、自己肯定感や成功体験も、人との関係性の中で育まれる。来日した外国人が、社会の中で孤立しないような仕組みを必要としている以上、外国人支援のためのセンターや、生活者としての外国人に向けたハンドブックといったような箱モノ・紙モノだけではなく、人とのつながりをつくり出し、さまざまな支援や社会的資源と外国人の架け橋となる人材やプログラムが必要だ。

感じていたのは、支援ではない形での、共同作業を通じた対等な関係づくりができないだろうかということだ。

支援を試みると、どうしても固定化された、「できる／できない」「助ける／助けられる」というような上下関係ができてしまう。そうではなく、関係性が反転したり、対等になったりするような試みできないかと。

アートワークショップや「Between's Passport Initiative (174ページ参照)」に関わってきた人たちは、参加した若者をはじめ本場に多種多様だった。外国人のみならず日本人も参加していたし、大学を卒業して就職活動をし、社会福祉士になった若者から、美術館の元教育普及の担当者、外資系企業のCSR担当の会社員まで、アートプロジェクトがなければ出会わなかったような外国人の若者たちもいる。

既存の枠組みを超えて、社会の分断をつなぎ直し、ソフト面でのインフラをつくること
がこれからの日本社会で活躍する人材に不可欠ではないだろうか。

アートプロジェクトの現場から見えてきたのは、社会課題だった。と同時に、水平な関係性の中から聞こえてくる小さな声には、絞り出される本音には、いろいろなヒントが詰まっている。

関係性の成立とは

外国人の若者にどう対応すればいいのか。多様性を尊重する多文化な社会をどうつくればいいのか。究極的に考えていくと、外国人であることを超えて一人ひとり個別対応していくことに尽きると私は思っている。

もちろん在留資格だったり、アイデンティティだったり、外国籍ならではの事柄もある。同時に外国人とひと口に言っても、誰一人として同じ人はいない。発達障害者が100人いれば、100通りの症状や対応があるように、外国人への対応もいろいろある。『移民』のフィルターを外すことで、見えてくるものがある。もちろん外国人という理由

から存在する壁もある。ハンデもある。でも人とは違う強みもある。外国人であると同時に、一人の高校生・若者だ。日本人の若者が必要とする支援やサービスと同じものが彼らにとっても必要となる。

大事なのは、その個に応じた対応を、寄り添いながら一緒に考えていくことではないか。多文化共生の社会を実現していくために、果たして、必要なのは移民政策だろうか。

外国人というフィルターをいったん外して、一人の人間として捉えた時に、母親への子育て支援や若者へのキャリア支援などの日本人にとって必要な支援や体験は、外国人にとっても必要となってくるのが分かる。

私たちの活動に参加する人たちは、プロボノ（＝Pro bono publicoの略。専門家などが職業上の知識、スキル、経験をいかして社会貢献するボランティア活動や、それに参加する専門家自身）だったり、アーティストだったり、関わる形や立場、そして職業もさまざま。いろいろな形で多様な大人と移民の若者たちが関わる機会をつくってきた。その中で、関わった人が

「とても優しく素敵な子たちですね」

と発するひと言が、個人的にはとてもうれしい。そう、彼らは移民の子であることを超えて、素敵な子供たちなのだ。そう思う人を一人でも多く増やすことを目標の一つとして

きた。

私たちの日常では、文化的背景の異なる人々や違う価値観を持つ人々と接触する機会がこれまで以上に増加している。しかし、同じ地域社会に在住しているにもかかわらず、価値観の違いなどから外国人が孤立してしまうケースも見られ、さらに関係が悪化すると摩擦や偏見に発展することにもなる。新しい価値観、異質な価値観に出会った時に、それを排除するのではなく、いかにそれを楽しいものとして受け止め、互いをいかし合いながら営み続けることができるかという、受容の力を育むことが、これからの社会に必要なのではないか。

「移民」の子。

「外国人」の子。

この「」を超えて、関係性をつくる。支援の枠からこぼれないように関係性の網を張る。そして自らつながる力が若者に育まれてこそ、多文化共生社会は成り立つ。

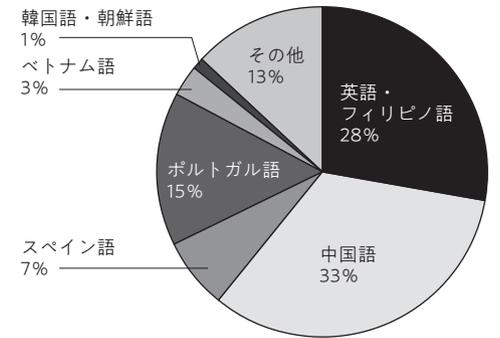
むしろ「移民」や、「外国人」フィルターを外して考える必要があるのではないだろうか。日本人の若者や高校生にとって必要なことは、それが外国人であったとしても、国籍問わず必要なことなのだから。

外国ルーツの高校生・日本の強み「人を育てる文化」

私はこれまで、アートプロジェクト以外に定時制高校での放課後部活動を通じた居場所づくりや、20代の若者向けのキャリア教育などの事業を行ってきた。日々、高校生や20代の若者と接して感じるのは、彼らの高いポテンシャルである。

世界で活躍する人材として、たくさんの可能性を秘めているが、例えば彼らの持つポテンシャルの一つとして「言語」の力がある。

日本語指導が必要な定時制高校の生徒の母語別の分布を見る（次の文科省レポート「定時制高校の生徒たち：「母語」別の割合」参照）と、「英語」や「中国語」といった言語をはじめ、「ポルトガル語」や「スペイン語」「ベトナム語」など、これから経済が発展するであろう地域の言葉ができることが分かる。



定時制高校の生徒たち：「母語」別の割合

日本に来たばかりの頃は「日本語ができない」かもしれないが、適切な日本語教育と併せて、自分がもともと話せる言葉（母語）の教育を継続して受けることができれば、いろいろな言葉を使うバイリンガル人材になる可能性がある。

このように、日本で育つ若者たちは、ポテンシャルをいかせていないという現状があるものの、その数や言語の力などの可能性を有している。

多様性を尊重できる、異なる文化をつなぐ、そんな経験を持ち合わせた人材が今、日本でも世界でも必要とされている。「グローバル人材」の需要がますます高まっていく中、外国人の若者たちはこれからの東京の未来を担う可能性を秘めているともいえるかもしれない。ちょっと壮大になるけれど、日本で育つ外国人の若者を育てることは、日本の未来をつくることだ。

あくまで個人的に思うことであるけれど、国際社会において世界の中の日本を見たとき、日本には人を育てる文化があるように感じる。日本企業がこれまで長期雇用をベースにしてきたこともあるかもしれないが、新入社員を一から育てることや、先輩や後輩の関係性、「job description（＝業務内容の規定）」がないことなどは、労使関係が明確な欧米諸国に比べ、教育するという姿勢が強いように感じられる。

もちろん欧米諸国にもメンター制度や師弟制度などは存在するが、日本のそれには会社や組織が一つの教育的な人材育成を担う機関としての側面を持っていると感じることがある。短期的な労働力でなく、長期的な戦力として育てていく。この部分が日本の持つ一つの強みだ。

外国人に選ばれる国になるために

日本が、外国人に選ばれる国になるためには、日本人と同一の賃金といった待遇面に加えて、社会から孤立させない仕組みや、社会の一員として迎え入れる姿勢も重要だ。それと同じぐらい重要なのが教育だと感じている。教育に投資する人は、長期的な目線で物事を考える姿勢が身に付いている。この長期的な目線が重要であり、長いスパンを持って物事に取り組むことができるので、日本語習得や日本社会への適応にも積極的になる。短期的に金銭を稼ぐことのみを目的に来日すると、日本語を習得して日本社会に適応した生活をしていく必要性を感じず、日本社会とも積極的に接点を持つとはしないであろう。

来日するのは、母国で経済的に裕福でない層であると同時に、まだ若い20代がほとんどである。キャリア形成も大事な時期である。日本に来れば、母国では得ることのできない教育を受ける機会がある、自分の持つ能力をより磨く機会もある、そういった教育の機会を就労に加えて用意したい。優秀な外国人の若者を呼び寄せるのではなく、意欲ある外国人の若者を優秀な人材に育てていくこと。人材育成大国として、日本がその位置を確保することができれば、他の移民受け入れを行っているアジア諸国と一定の差を付けることが

できるかもしれない。

既に韓国、台湾、香港などの都市も外国人材の受け入れを行っており、外国人から選ばれる国であるための具体的な差別化戦略が必要だ。

日本に来て、きちんと労働の対価に見合った賃金を獲得でき、人権が守られた環境で働けることを前提に、働きながら学ぶこともでき、自分の成長を実感できるような経験を得られ、社会の一員として迎え入れられながら、自らも貢献していく。外国人が輝ける国であることを明確に発信できるならば、他の諸国との差別化につながるだろう。

将来の展望

人と人とが、国や文化の違いを乗り越えて相互理解することは、簡単ではない。

国や文化、そしてアイデンティティーの違いを共有し、真に同じ立場から理解することは、困難で道程の長い作業。しかし、例えば映像を一緒につくるといった作業の中で、時間や場所、そして「同じ目的に向かった」という楽しい記憶や思い出を共有することはできる。そういった楽しい記憶や、人との思い出が、生きていく上でのよりどころになるので

はないか。国と国とのほぎまで、文化や出自といった背景にとらわれることなく、同じ思いを共有した友人とのつながりが、今後、彼らの支えになることを願う。

国境を越えた人の移動が活発化する中で、もはや国内と国外とを分けて国際交流を語るのが難しくなっている。

外国につながりを持つ人々が日本の暮らしの中で孤立し、日本社会に対する不信感を深めて母国に帰国していったとしたら、いくら日本文化の魅力を彼らの母国でアピールしたとしても

「私は日本に住んでいただけけど、日本人は冷たかった」

と一蹴されてしまうだろう。多様な価値観を持つ人々同士が接触する機会が増えることで、摩擦や偏見が生まれることもある。その中で、アートプロジェクトのような共同制作の体験は、人と人とのつながりを提供する重要なきっかけとなった。

どこに住んだとしても、自分の文化や考えを大切にしながら、他人とも分かち合い、楽しみながら協働できるような力を育むこと。それは日本にとっても、国際社会にとっても重要な力になるのではないか。

また、日本で育つ、外国につながるのある中高生たちは、多様な文化的背景を受容することのできるポテンシャルを高く持ち、日本にとっても彼らの母国にとっても重要な人材になり得る。

日本国内の国際交流や在住外国人支援は、海外の国際交流と切り離して考えられているが、人の移動が活発化する現代において、今後は、国内・国外から双方向の交流事業の連携を保ちながら、より良い相互理解を構築することが、日本や国際社会の安定につながるのではないか。

ダイバーシティ推進

2020年の東京オリンピック開催が決まったのをきっかけに、多様性・ダイバーシティや社会包摂に対する認識が飛躍的に向上した。

多様性・ダイバーシティの重要性を訴えてもまったく伝わらず、理解されなかった頃から比べると、意識醸成の機会となったように思われる。2020年までが多様性・ダイバーシティの意識醸成や先駆的な取り組みを実施する助走期間だったとするならば、この2020年をスタートラインとして2030年に向かう期間はさまざまな違いを包摂し、

違いを強みに変えるような実践や社会の仕組みをつくり上げる10年にしていかなければならない。

2030年、すなわち人口減少時代の未来へ向けて、必要なのは、外国人の多様性をいかに社会包摂政策ではないだろうか。前述の4Cモデルにあるように、支援のみならず、居場所、育成などの包括的な取り組みがあって初めて、外国ルーツの若者たちが社会に貢献する一員として活躍できる社会になるのではないかと考える。

第3章

コロナ危機における 外国ルーツの子供たち

2020年に出された緊急事態宣言後の対応について。

また、コロナ禍は今後の多文化共生社会に

どのような影響を及ぼすのかを考察。

新型コロナウイルスが日本へ

2020年2月。新型コロナウイルス（COVID-19）により武漢が都市封鎖され、世界各国で少しずつ、感染が報告されるようになった頃から、もしかしたら大変なことになるかもしれないと、予感はしていた。

一番初めに心配したのは、中国にルーツを持つ子供たちへのいじめや、中華圏の出身の人たちに対しての差別だ。

同年3月26日に文部科学省から発出されている「新型コロナウイルス感染症に起因して海外から帰国した児童生徒等への対応について」には、

「児童生徒等の人権への配慮」(4)児童生徒等に対し、現在の知見の下での新型コロナウイルス感染症に関する適切な知識を元に、発達段階に応じた指導を行うことなどを通じ、新型コロナウイルス感染症を理由とした偏見が生じないようにするなど、児童生徒等の人権に十分配慮すること。」

との記載があった。

もちろんこういった通知の存在が、学校現場に必ずしも届くものではないけれど、この

ような配慮したという姿勢があることと、いじめや偏見、差別があった時に、少しでも外国籍等児童生徒を守るものがある。そういったものが政府から出されているといたってで大きな違いがある。

コロナ危機は、これまで存在していた社会の課題を顕著にした。

緊急事態における情報弱者

在住外国人にまず先に影響が出ることが予想されやすいのは、日本語ができないことにより情報弱者になってしまうことだ。

新型コロナウイルスの症状や、どのようにして予防するか、感染状況はどのような状態なのかといった、感染に関する情報が届かないことは予想されやすい。それに対して、行政やNPOはいち早く、多言語化を行った。

例えば、感染の症状について、予防の仕方、そして相談先などの情報が届きにくい状況では感染の確率が増えてしまう。一番先に必要で思いつきやすい状況に対して取り組み、多言語のリーフレットを作成するなどの対応があった。

しかしながら、情報弱者という立場で問題になるのは、言語の壁だけではない。情報が届かないという問題は、多言語化すれば解決するものでもないとは見ている。多言語情報が行政のホームページなどに掲載されても、リーフレットやウェブサイトなどをつくっても、その存在を知らなかったり、こういうものがあると伝えてくれる誰かがいなかったりすると、そもそも情報の存在すら知ることができない。普段から日本社会との日常的なつながりがなければ、多言語化された情報は、一番必要な外国人には届かないという現状があるように思われる。

つまり、ここから見えてくるのは言葉の壁だけではなく、日本社会と外国人をつなぐ社会資源がないという、孤立の問題だ。社会との接点がなく、日常的に相談できるような関係性や社会関係資本が欠如していることへの懸念だ。

「働く」問題における生活の困窮と相談窓口

次に懸念しているのは「働く」問題。

保護者たちから仕事がなくなることに対しての相談を受けている。いろいろな生活支援

の対策が政府から出てきたが、それがそもそも

「外国人を対象にしているのか？」

「どこに相談すればいいのか？」

分かりやすく情報を伝える人がいないと思っている。

一般社団法人 *Amiga* では、まず支援者向けに必要な情報をまとめて共有していくということをはじめた。

外国人の目線で見えていくと、基本的な情報は多言語であったとしても、よりニーズの高くなってくる支援情報が分かりやすく多言語で説明されている資料はない。これから政府や行政などが対応に動いてくるのかもしれないが、緊急事態においてすぐに情報が必要になる中で、なかなか外国人のところまでは手が届かないというのが日本の現状だと考えている。

労働者への影響と同行伴走支援の必要性

東京の場合、特に飲食店や宿泊施設で働いている外国籍の人が多い。東海地区では、コ

ロナ禍で閉鎖されてしまった工場もあった。日雇いやアルバイト、パートといったような不安定な雇用の場合、仕事がなくなることは直接的な収入の欠如につながる。勤め先が営業を続けられたとしても、仕事が出来ないことによる感染リスクが高まる。

このような生活の困窮リスクに対して、外国人を対象とした相談窓口が少ない。同時に、社会福祉協議会などが行っている支援策には、日本人でも分かりづらいような手続きがあり、外国人が一人でこなすのはかなりハードルが高い。

多くの移民たちは、母国で仕事がないために日本へ来て働いている。いわゆる出稼ぎというかたちで生活している状態。東京で働いている外国人たちが今回のような緊急事態によって仕事や収入を失いかねない背景には非正規雇用や、不安定な日雇いだったり、日払いだったり、労働契約がきちんと結ばれていないという状況もあるのではないかと思っ

ている。

こういったことに対して外国人たちが相談できる行政の窓口があっても、存在を知り得ない状況に置かれていては、政府が打ち出す制度を利用することは難しいのではないか。

新型コロナウイルスによる緊急事態において、厚生労働省はいち早く相談窓口を設けるなどの対応をしたし、また、病院でも多言語対応などの取り組みがあり、この点に関して

はこれまで以上に外国人への配慮が進んできたと思う。

しかしながら、こういった相談窓口や多言語対応があつたとしても、まだ課題が残る。日本人ですら難しい手続きの情報を読み込んで理解し、自分で申請書を作成していくには困難が伴う。通訳などの言語面での手助けを受けられたとしても、手続きの理解や記入については行政書士や社会福祉士、また弁護士といったような、専門的な知識を持ちつつ、同行支援・伴走支援をできるような人材も必要だと感じた。

コンビニやスーパーなどの仕事に従事する外国籍の若者

もう一つ、心配に思っているのがコンビニエンスストアやスーパーマーケットなど、会社のインフラとしての仕事に従事している外国人たちについて。

留学生など資格外活動で働いている外国籍の若者たちは、アルバイトで生活を補っている。コンビニなどは緊急事態においても営業を続ける社会的インフラの存在と認識されている中で、仕事を休みづらいという状況もあると思う。

例えば、コンビニで働いている外国籍の店員は症状が出た時に相談先があるのか？ま

たどんな症状があればどこで対応してくれるのか？ そういったことがきちんと言語化されて、情報が周知されているのかも気になっている。なかなか仕事が休めない中、頑張って出勤してしまって、またどこに相談していいか分からないということが感染拡大の温床になってはいけないと思うし、そういった形で外国人たちが感染のクラスターになってしまうことが差別につながる可能性もあるのではないか。さまざまな課題を内包しているように思われる。

これまで私が一般社団法人Kujiraの活動で接してきたような若者たちの多くも、アルバイトで生活費をまかなっている。そうした若者たちはバイトがストップしてしまうことへの痛手に加え、仕事を休めない状況もあり、それは感染リスクに晒されることにつながる。

在留資格と帰国・進路への影響

保護者の生活が不安定になることで、子供たちにも影響が出てくる。親の仕事がなくなれば帰国せざるを得ないかもしれない。

リーマンショックの時は、主に影響を受けた日系人のほとんどが「定住」という身分に基づく在留資格であった。対して、仕事があることで認められている在留資格（活動に基づく在留資格）の場合は、仕事がなくなると日本の滞在資格がなくなってしまうことも考えられる。

外国ルーツの高校生が直面した事例として、飲食店のシフトが減らされてしまい、また保護者の収入も減収して経済的に厳しくなってしまう、進学は無理かもしれないという相談などが寄せられるようになった。在留資格によっては奨学金等の対象になるが、例えば「家族滞在」や「公用」などの在留資格は支援策の対象外となってしまう、実質、ほとんど進学面での経済的な支援が受けられない状況である。また、保護者が日本語の読み書きができないため、例えば特別給付金の申請や住宅関連の補助金の申請書の記入・手続きを子供である高校生が担う例もあり、まだ高校生段階では対応が分からないため手伝ってほしいという相談が寄せられたりもした。

教育機会の格差

緊急事態における全国一斉休校に際しては、教育関連のNPOや関係者がいち早くオン

ライン教材や学習に取り組んだ。しかし、外国ルーツの子供たちの家庭には、ネット環境やパソコンがない場合があり、スマートフォンしか持っていない子も多い。

WiFiやデバイスのようなインターネットの接続環境が整っていないかったり、多くのオンライン教材は子供が自分ですぐに使えるような内容ではなかったり、まず保護者向けに使い方の説明が書かれていることが多かったりする。保護者が日本語を理解できない場合が多い状況においては利用へのハードルも上がる。また、普段からあまり教育に熱心でない両親については

「家での教育環境を整えるという視点がなかなか持ちづらいといったような状況もあるのではないか？」

そうしたことにより教育の格差が現れてくる。

家にいると、子供たちに対して学びの機会の確保をどこまで保証できるかということも問題として挙げられる。残念ながらこれは経済格差等により、その社会的な立場が弱いほど、子供たちの教育機会に影響してくるという現状があるように思われる。

既存のオンライン教材なども、基本的には日本人の保護者が最初の設定や使い方を理解してからの仕立てになっている。子供が日本語ができる場合でも保護者が理解できないと、

子供だけでは対応できない。そうすると学びの機会が不公平になってしまう。この点に関しては今に始まったことではなく、これまでもあった課題であると考えている。

次に、保護者の視点から見ると、まず学校の休校く再開の情報だったり、保育園が開くかどうかなど子育ての情報自治体によって、まちまちだったりするので

「どう対応していいか分からない」

また学校からのお便りが来たとしても、日本語を理解できないので

「一体どうすればいいのかが分からない」

こういったコミュニケーション上の問題があるのではないかと思う。

不安定な状況の中で、メンタルの不調を訴える人も出てくるだろう。もともと不安定な家庭においては虐待やDVのリスクも危惧され、家が安全な場ではない子供や若者にとっては、外出ができずに家以外の行き場所もなく、リスクの高い環境に置かれてしまうことになる。

見えてきたのは「社会の分断」

本書で述べてきたように一般社団法人*Kuuya*がこれまで向き合ってきたのは、外国ルーツの高校生だ。親は、母国で仕事がないなどの理由から来日し、日本で働き、経済基盤や生活が安定してから、母国に残していた子供を呼び寄せるケースが多く、そうした子供たちは小学校高学年から中学校の時に来日している。*Kuuya*では主に東京を活動拠点として、フィリピンやネパール、中国をはじめ、さまざまな国籍の子供にプログラムを提供してきたが、高校生のほとんどがお小遣い稼ぎではなく、生活のためにアルバイトをしており、親に生活費を渡したり、母国に送金したりしている。

新型コロナウイルスによって、アルバイトができなくなることは、彼らにとって死活問題だ。一方で、コンビニやスーパーなどで働いている子たちは、感染のリスクを負いながら生活のために働かざるを得ない。保護者への影響も深刻だ。不安定な雇用で働いていて、東京は特に飲食店やホテルなどのサービス業に従事している層が多い。また、臨時休校に対して、言葉の壁と孤立から情報弱者になりやすいという課題もある。さまざまな支援制度に対して、日本人でも難しいような申請を、やらなければならない。

そんな中、新型コロナウイルスが私たちにたらそうとしているのは、病気だけでなく、社会の分断だと感じた。さまざまな課題が噴出する中で、見えてきた「社会の分断」。またコロナ禍のアンケート調査から見えてきた現状も、そのことを認識するきっかけとなった。

アンケート実施と緊急プロジェクト「Share」

新型コロナウイルスにより休校が決定した3月初め、私たちは外国ルーツの高校生と保護者を対象に、アンケート調査を行っていた。都内にあるフィリピンとネパールのコミュニティを中心に65人から回答が集まり、その結果からある現状に気付く。

「新型コロナウイルス関連、もしくは緊急時に欲しい情報をどこから取得すればいいのかわからない」

というものだった。今回、行政・自治体、支援団体で、多言語での情報発信に取り組むなどの動きがある一方で、彼らがアクセスしたのは行政・自治体ホームページの多言語情報ではなく、SNSや英語でのニュース報道のようだ。

「この多言語化された情報は、果たして必要な人に届いているのだろうか？」
 そのような疑問を持ち、外国人コミュニティと情報発信者側とをつなぐ必要性を感じた。

支援者と支援者、当事者と支援者をつなぎ、必要な情報やニーズをお互いにシェアする仕組みが必要なのではないかと考え、Kujiraは緊急プロジェクトを立ち上げることにした。

第4章「活動のきろく」でも説明するが、この緊急プロジェクト「Share」は、情報が届きづらい外国ルーツの高校生やその保護者に向けた情報や、教育をはじめとする生活相談などのサポートを提供していく。当事者や支援者をつなぎ、必要な情報やニーズをお互いにシェアする仕組みづくりを目指している。主に東京に住む外国ルーツの子供やその保護者に対して、必要な情報が届くような仕組みづくりをしていくが、その一つに、「多文化市民パートナー」という制度を考えている。まず、外国人コミュニティとつながりがある当事者や支援者に「多文化市民パートナー」となってもらい、緊急時に必要な情報、また外国籍・外国ルーツの住民のニーズをSNS投稿などでシェアしてもらおう。行政や自治体、各団体の持つ情報や当事者のニーズをシェアしていくことで、当事者が必要な情報を的確に届けるようにするというものだ。

あちら側とこちら側を、丁寧につないでいくこと。情報を届け、伝えていくこと。そして、お互いの視点や価値観や課題を持ち寄りながら、共に生きる市民として、それぞれができることを一人ひとりがやっていく。多様な背景を持った人たちが、社会に参加し、目の前の課題に対して、共に考えながら、より良いものをつくっていく。

生活者としての視点

新型コロナによって人の移動が制限された今、これまで以上に、日本の生活が日本人だけでなく外国人たちに支えられていること、そして彼らが社会の担い手として既に必要不可欠な存在であることが浮き彫りになってきた。

緊急事態で浮き彫りになった問題・課題から見えてくるのは、多文化ソーシャルワーカーなどの多文化対応のできる社会の福祉や教育のセクターをつくっていくことが必要だという視点だ。

これから2030年に向けて私たちが果たしてそういったことをつくっていくのかどうかが今問われていると思う。仕事を失う、収入を失う、生活の困窮、ビザを失う、日本

に入れず帰国もできない、不法滞在、お金がない……犯罪などに巻き込まれてしまう可能性もあるのではないかと懸念する。

「外国人から選ばれる国になるのか？」

今回の新型コロナに関する外国人への対応がどうだったかによって、今後選ばれる国がそうでなくなるかは異なるかもしれない。外国籍の保護者、外国ルーツの子供たち、留学生などの資格外活動で働いている人たち、技能実習生や特定活動などそれぞれのレイヤーから考えると、在留資格だけでなく来日目的の違いがある。

しかしながら、日本で共に暮らす生活者という視点から考えると、日本人の貧困家庭や非正規雇用などの労働者と同じような課題がある。ただ単に労働力として扱えばいいという訳でなく、法務省も新しい在留資格の関連資料で出している通り、地域社会との共生やつながりをつくるなど、学ぶ・働く・住むといったような生活者としての視点が大事になってくる。

緊急事態に感じた新たな可能性

新型コロナによる社会へのさまざまな影響や懸念を感じる一方で、新たな可能性を感じた事柄もある。

一つはオンラインでの教育や支援の可能性だ。例えば一般社団法人 *TECH21* では認定 NPO 法人カタリバと共に、オンラインでの高校生への学習・進路・生活相談などの伴走支援を立ち上げた。学校との連携もつくりながら、休校などによりなかなか進めることができない生徒の進路支援をサポートしていく。休校中であっても進学や卒業に向けて課題を提出しなければならぬ（成績が課題提出で査定されてしまう中、課題提出は特に最終学年にとって死活問題だ）が、日本語が難しく分らない生徒は多い。もちろん IT のインフラの問題はあるが、物理的にその場に行くことが難しい中で、オンラインは、外国ルーツの高校生とつながりをつくる方法として、対面での関係性構築と組み合わせながらであれば、手段の一つとして有効であると考えている。

そして、もう一つ、より大きな視点から見た時に、国を超えて移動する若者たちにとって、オンライン上でのプラットフォームを通じて、学びをつなぎ、つながりをつけていく

ことには、大きな可能性があるのではないか。

例えば、生徒によっては、親の都合で日本と母国とを行ったり来たりする場合もあり、母国に帰ってしまえば、その後の支援はもう手が届かなくなる。また、進路の選択肢として母国に帰って進学を検討する生徒もいる中、学校の教員などが国を超えて進路指導をすることはかなりの困難を有する。そこで、私たちのように日本で支援をするNPOが、母国でも若者の支援活動を行っている海外のNPOとつながり、生徒の支援情報を共有することで、国を超えた支援のプラットフォームをつくることができるのではないだろうか。

そしてゆくゆくは、来日前に日本語や学校生活などについて情報を提供する機会をつくり、来日してからではなく、来日前からのワンストップサービスを実現できないだろうか。来日前から情報提供や教育の機会をつくることで、日本社会や学校生活の適応をソフトウェアングさせつつ、国として、来日前からきちんと丁寧を迎え入れる姿勢を相手に伝えることが必要であるように思える。

第4章

活動のまろく

アートワークショップから

政策提言までの道のり。

著者の経歴

イギリス時代

父の仕事の関係で3歳からペルーで過ごし、日本に帰国後も再び海外へ。イギリスで中学→高校1年生までを過ごす。

大学時代

慶應義塾大学で国際政治を専攻。毎年バックパッカーをしながら海外でのボランティアキャンプに参加。人権系NPOインターン。大学最後の年には在日コリアン三世の大学生らと代々木公園で日韓交流フェスティバルを開催。

国連インターン時代

大学卒業後、民間企業に勤めた後、国連機関であるIOM（国際移住機関）ヘルシンキ事務所で3カ月間のインターンを経験。難民の第三国定住事業に携わる。

2007年

インターン終了後、海外での文化・芸術交流や海外における日本語教育を行う機関・国際交流基金（ジャパンファウンデーション）に勤務。社内新規事業として、新宿区に在住する外国につながる子供や高校生の表現活動を行う。新宿区以外でもブラジル人学校やワークショップを実施。（独）国際交流基金先駆的・創造的事業（2008～2011年）など

アートワークショップの試み

新宿区協働事業（2012・2013年）として、新宿区内の児童館などで映像や写真を通じた外国籍等の子供や高校生の表現活動を行う。新宿区以外でもブラジル人学校や他のNPOと連携してワークショップを開催。ワークショップの実施は100回を超え、数多くの実施経験から見えてきた課題について考える。

欧州インターカルチュラル・シティを視察

イタリアのレッジョ・エミリア市とイギリスのルイシヤム区を視察。多様性を都市の強みとして捉え、外国ルーツの若者が参加するのみならず、担い手として関わっているプロジェクトの様子を見る。

立ち止まった2年間

2014・2015年の2年間は、主にはアートワークショップをユース（169ページ参照）たちと運営しながら、日本で暮らす外国人の若者たちがどんな支援を必要としているのかを試行錯誤。社会起業家の登竜門といわれるETIC（エティック）が実施する社会起業塾に参加。

◆企業連携…JT BグループCSR事業「杜の賑い」「JT B地球いきいきプロジェクト」（2013年）、アサヒビール株式会社CSR事業「アサヒ・アート・フェスティバル」採択（2013～2015年）、エヌエヌ生命CSR事業「未来の社長」採択

一般社団法人 Kuruya設立へ

2016年～若者の多様性を育てる人材育成の団体として活動。外国籍等の高校生のキャリア育成に着手。著者が代表となり一般社団法人Kuruyaを設立。近年は特に定時制高校での放課後の居場所づくりを通じて、中退防止やキャリア支援に取り組む。社会包摂、移民関連のプログラムについて美術館からの問い合わせが増え、「アーツ前橋」や「TURNフェス」などのヒアリング、アドバイス業務を行う。

◆行政連携…東京都とアーツカウンシル東京が展開する東京アートポイント計画事業 [Between's Passport Initiative] (2019～2018年)

2018年

- ◆定時制高校での留学生との交流事業（2016～2018年）
- ◆EUグローバルリーダープログラムに参加
- ◆トヨタ財団の国際助成事業

◆政策提言

- ◆アジア太平洋地域の女性リーダーシッププログラムに参加
- ◆「TURNフェス」参加
- ◆パースルグループ「NPO×ソーシャルイノベーションプログラム」に参加
- ◆インターンのライフマッププログラム

2019年

◆政策提言

- ◆インターンの課題設定プログラム
- ◆8月～「Life in Tokyo (in/Minato) —移民の若者が綴る未来への物語—」
- ◆9月～認定NPO法人カタリバと協働でサービス開発・展開

◆ EUの首都ベルギーのブリュッセルで行われたフォローアッププログラムに参加

2020年

4月、新型コロナウイルスに伴う影響を調査し、外国ルーツの高校生とその保護者へのサポートを行うための緊急プロジェクト「Share」を立ち上げる。コロナ禍で見えた課題を踏まえ、2030年SDGsに向けた政策提言を10月に行う。

大学時代、卒業後の経験

大学時代、将来はアートか人種差別に関する仕事をしたいと思いつつも、自分がどのような仕事をしていいのか分からず、毎年バックパッカーをしながら、海外でのボランティアキャンプに参加していた。

ドイツとフランスとが第二次大戦後に、敵対国であった互いの若者同士の市民外交を通じて関係修復しようという試みから、世界に広まっていた活動だった。世界各国から集ま

る学生が、現地の人たちと一緒に地域コミュニティの中で必要とされているボランティア活動をするという内容。世界各国の学生たちと、文化や言葉も違う中で共に過ごすことは、自分にとっては自然なことの一部で、毎年キャンプに参加するたびに、自分が自分に戻れるような気がした。

国籍や文化などの違いを乗り越えながら、共に何かをつくり出す試みに興味を持ったことで、大学最後の年には在日コリアン三世の大学生の若者と代々木公園で日韓交流のフェスティバルも開催した。

大学を卒業してからは、進路に迷ってしまふ。自分のやってみたい仕事がないから、多様な文化や価値観の人が集まるインターナショナルな環境に興味を持ち、できれば国際機関で国連職員として働きたいと思うようになっていた。そうした中に、IOM（国際移住機関・International Organization for Migration）という移民に携わる機関があることを知ったが、国連職員になるためには、海外の大学院に行くことが推奨されている。学費を出すことができず、民間の企業に就職した後、（独）国際交流基金で働くことになったが、その民間企業から次の職場に移るまで、転職の間のほんの3カ月間を使って、IOMヘルシンキ事務所でインターンをさせてもらうことができた。

IOMヘルシンキ事務所へ

かねてからボランティアとしてコミュニティベースで活動していた移民の受け入れ問題に関して、より大きな枠組みで実務的な経験を積みみたいと考えていた。そんな矢先、IOM駐日事務所でイベントのお手伝いをする機会があり、当時の駐日代表に自分の関心を話したところ、社会統合 (Integration) プロジェクトを行っているIOMヘルシンキ事務所を紹介していただき、幸運にも1カ月程度でインターン受け入れが決定したのだ。

航空運賃、生活費、交通費などは全額自己負担。しかも物価の高い北欧ということもあり、退職金はほぼすべて消えてしまったが、それに見合う収穫を得ることができた。3カ月という短い期間だったにもかかわらず、充実したインターンを過ごすことができたと感じている。

IOMヘルシンキ事務所での3カ月間。主な担当業務は、難民の第三国定住事業の内部評価である。年間750人の難民を受け入れるフィンランドでは、新たな生活を始める難民に対して政治・経済・文化の基礎的な知識から教育・仕事・住居・福祉サービスなど実生活に必要な情報を提供し、新生活で直面する困難やカルチャーショックなどの問題を考

えるオリエンテーションを行っていた。そのプログラム最終年度2007年は①内部評価プランを形成→②その内部評価調査を実行→③集められた情報を分析→④その結果を通じて次のプロジェクトを提案するというものだ。難民からのコメントやカリキュラム構成を分析し、フィンランドで生活を始めた難民やソーシャルワーカーといった関係者へのインタビューを行った。

フィンランドにおける移民の受け入れサービスは非常に整っている一方で、当時は市民レベルでの活動が少ないように感じた。市民ベースでの活動に頼っている日本と、逆の状況にある印象を受ける。この他、難民と直接対面し、自治体が提供している無料語学講座などの公的サービスを視察するなど、非常に多くのことを吸収。タイで実施するCulture Orientationの準備では、労働省や自治体のソーシャルワーカーなどの関連団体との連絡調整やオリエンテーションをサポートした。

仕事を教えてくれたのは2人のローカルスタッフだった。彼らは、ソマリアとアフガニスタンの出身で、自らも難民としてフィンランドに来た背景を持ち、ローカルスタッフとして働いていた。同時にフィンランドでの、エスニックコミュニティのキーパーソンとしても活動していた。

優秀な同僚と仕事をする中で、彼らのように元難民が担い手になることもできると実感した。同時に、彼らがフィンランドの社会に根差して生活している様子を見ると、来日した人たちは一体いつまで「難民（移民）」と呼ばれるのだろうかという疑問も芽生えた。異文化に適応するためには、自分自身の「適応しよう」という自主性と周りのちよつとした理解が重要だと感じるし、逆から見ると異文化を受容するためには、自分自身の寛容な気持ちと異文化をプラスとして受け入れることのできる機会が必要だと彼らに教えてもらった。

そういった相互理解の過程（2Way Process）を醸成することができる場や機会を、文化というものを通じて提供したい。最終的には、さまざまな人が自分の育ってきた環境や価値観が絶対ではないことに気付き、「違い」を享受できる、そんな機会を提供する仕事がしたいと思っていた。

国際機関を経て、文化を切り口とした相互理解を考える

インターン終了後は、(独)国際交流基金という、海外での文化・芸術交流や海外における



3カ月間のインターンを経験したフィンランドは氷と雪の世界だった。



フィンランドのIOMヘルシンキ事務所。

日本語教育を行っている機関で働いた。移民から文化交流という関連がないように聞こえるかもしれないが、民族や文化といったバックグラウンドの異なる人たちの間で起こる摩擦が人種差別や偏見、移民排除や民族紛争の元となることもある。

私の問題意識は、そういった摩擦や考え方の違いを乗り越え、お互い共存するためにはどうすればよいのか、というものだった。

「文化」を手段の一つとして活用しながら、多文化共生の実現や異文化理解、国際交流の実現に取り組んでいきたいと思っていた。

コラム1

とあるボランティア活動の経験

私がアートプロジェクトなどのワークショップを始めようと思ったきっかけは、一人の高校生の声でした。

外国ルーツの子供たちを集めたキャンプにボランティアとして参加していた時

のこと。私と雑談していた中国出身の高校生が

「ここには日本人がいらないから安心する。日本人は怖いから」

と、流暢な日本語でぼろっと話したひと言でした。中学生の時に来日し、日本に住んでもう5年ほどが経つ彼女は、なまりもなく、スラスラと日本語を話し、数日間を共に過ごしただけでもその利発さが分かる子でした。

私はその時、国際交流に携わる仕事に就いていました。日本で育ち、日本語が話せる子供や若者は、国際交流の貴重な未来の担い手なのに、日本社会の中で育っている高校生が「日本人が怖い」と言っている。

彼女が発したその言葉に衝撃を受けました。一体、この状況は何なのだろうと。自らやっている事業に対する葛藤とともに、国の事業に携わる者として、この課題に向き合っていく必要があると思ったのです。それが始まりでした。

当時、多文化共生や在外国人のことといえば、ゴミ問題や騒音といった生活面の問題が取り上げられることが多く、外国人の子供たちや若者に至っては、日本語ができない、文化になじめない、そういう「できない」側面にスポットが当てられがちだったような気がします。けれども、日本で育っている外国人の子供

たちだって立派な国際交流人材のポテンシャルを持っている。何かできないものかと思っていました。

新宿で始まったワークショップ

これまで中高生を対象とした映像共同事業、写真、ダンス、音楽のワークショップを開催してきたが、始まりは新宿の新大久保で開催された小さな映像ワークショップだった。20人ほど集まった参加者は新宿に住む中高生たちで、外国につながりを持つ子もいれば、日本人の子もいた。

当時、私が勤めていた（独）国際交流基金で新規事業の公募があり、同期と一緒に応募。そこで提案し、採用された事業が、新宿区に在住する外国人の中高生、そして日本人の中高生を対象とした映像ワークショップだった。ちょうど2008年度に新宿区に本部が移転してきたことに伴い、海外の文化芸術交流で培ってきた国際交流基金のノウハウをいか

した地域貢献活動として実施されたものだった。

1年の準備期間を経て、2009年の9月と10月の2回にわたり、新宿区の大久保児童館でワークショップを開催。フィリピン、中国、タイ、ネパール出身の中高生に加え、サポートスタッフとして、ペルー、ホンジュラス、中国、アメリカにつながりのある大学生および社会人が参加した。

集まった中高生がアイスブレイキング・ゲームを通じて、お互いに打ち解けてから、映像を見る。自分たちが映ってみるというウォーミングアップ作業を行い、その後3グループに分かれて、それぞれ講師の先生および社会人・ボランティアスタッフのサポートのもと、自分たちでどんな作品を撮ってみたいか話し合い、映像を制作した。

中高生が制作した映像は後日、発表会を行った。

皆それぞれ、環境や文化的な背景が異なり、お互い知らない者同士。

「今日は日本人の子も来ているんですか？」

と最初は知らない日本人の子と一緒に作業をするのが不安そうな様子の参加者も見られたが、一つのチームとして映像を撮り、コミュニケーションを取っていく中でだんだんと打ち解けていく。



小中高生の参加者が街へ出て好きな写真を撮るワークショップ。自分たちで撮りたいテーマを考えた。

「いろんな人に会えて楽しかった」

「映像がこんなに簡単につくれると思わなかった、またみんなで何か一緒に作りたい」最後のアンケートにはこんな言葉が書かれていた。

ワークショップをきっかけに、参加者同士が共通の趣味を見つけて仲良くなるなど、本事業は共同作業を通じた信頼関係構築の一助となった。

文化間の違いを克服する上で、対話することは重要なこと。しかし、良い対話は信頼関係なくしては成り立たないもの。このワークショップでは、まず個人と個人の間信頼関係をつくるという最初のステップを提供することができたように思う。

新宿区協働事業として実施した2012・2013年のアートワークショップの試みを振り返って思うことがある。

アートワークショップの試み

「なぜアートワークショップなのか？」

その当時に行われていたのは外国人の子供・若者が受けられるサービスとして、学習支援と日本語教育。それから同じルーツを持つ子供たちを対象とした合宿やアイデンティティについて語るもの。他にもいろいろとあったが、リサーチをして、知り得る範囲ではそのような支援や取り組みが多かった。結局、一番初めのワークショップの目的は、映像を共につくる中で友達ができればという、とてもシンプルなものだった。その後、2010年、2011年と国際交流基金との事業としてアートワークショップの試みは続き、映像から始まり、写真、ダンス、音楽とその幅を広げていった。

2012・2013年は、国際交流基金との共催事業が3年目で終了となるため、次の道を模索。子供たちや若者たちがアートワークショップの場で見せる姿や、その場の力に、もっとこの活動を推進したいと思っていた。



上) 写真のワークショップで、撮った写真を見ながらディスカッションを行った。
下) ブラジル人学校でも街に出て写真を撮るワークショップを開催。

多感な時期には、友人関係も重要だ。自分を受け入れ、安心できるような居場所や、自己肯定感を育むような成功体験を得ることもできる。そこに一人、友達がいれば世界は広がる。異文化で暮らし、適応していかなくてはならない中で、メンタル面でのケアなども必要となってくるだろう。

立ち止まった2年間

実施したワークショップが100回を超える頃、自分の実践に疑問を持つようになった。2014・2015年は立ち止まった2年間。ユースたちと共にア



ダンスワークショップの練習成果を新大久保の商店街で披露。

トワークショップを運営しながら、一体何が必要なのかを試行錯誤していた。

2009年からアートワークショップの事業を始めて5年後の2014年。ワークショップに来る子供たちに変化があった。高校生以上の若者が増えている。既に高校を卒業した若者や、母国で高校を卒業してから来日した、子供よりも若者世代がワークショップに参加するようになっていた。

ワークショップをしている中で、せっかく入学した高校を中退してしまった子、高校卒業後も具体的な進路の道筋が立たずにアルバイトのまま日々を暮らしている子、経済的な事情から大学への進学を諦めた子たちが見られた。高校生の時のアルバイトを続けて不安定な非正規雇用のまま日々を過ごしている。ワークショップを100回以上、続けてきた中で、そのような状況が見えてきている時期でもあった。

「果たして、単発のワークショップを続けていくことに意味があるのだろうか」

と、自らの実践に疑問を持ち始めた時期。そして、ダンスワークショップで大活躍した高校生の発した言葉が決定的になった。

「赤ちゃんが生まれるし、弟が小学校に上がるとお金が必要になると思う。ダンスは好きだけれども、そんなことよりも家の家計を助けない」

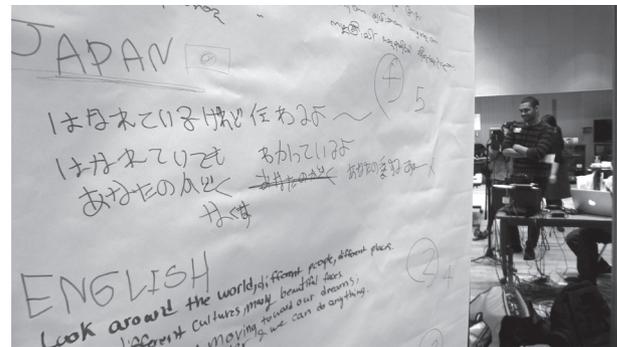
2015年、定時制高校の現場に飛び込んだ。以前、ワークショップなどの交流イベントでお仕事を一緒にさせてもらった定時制高校教員の角田仁先生に問い合わせ、学校に伺わせてもらったのだ。高校生の中退のこと。卒業後の不安定な生活のこと。日本語以外にも、外国人の高校生や学校に通っていない若者たちにとって重要な要素があると考えていること。例えば、相

定時制高校での居場所づくり

2015年、定時制高校の現場に飛び込んだ。以前、ワークショップなどの交流イベントでお仕事を一緒にさせてもらった定時制高校教員の角田仁先生に問い合わせ、学校に伺わせてもらったのだ。高校生の中退のこと。卒業後の不安定な生活のこと。日本語以外にも、外国人の高校生や学校に通っていない若者たちにとって重要な要素があると考えていること。例えば、相

美術館の教育普及プログラムに参加する道中、そのひと言を聞いて私が思ったのは「美術館で作品を見ることが、この子たちにとって一体どんな意義があるのだろうか?」「私たちがやってきたアートワークショップも社会包摂という名の下の、大人側の自己満足なのではないのか?」

アートワークショップの前にやるべきことがあると思った。それが、後のLuna設立へ、そして定時制高校での居場所づくりや、インターン事業の立ち上げにつながっていくことになる。



上) ネパール人学校でのワークショップは、ユーススタッフが企画した。
中・下) 新宿の公民館で、フィリピンが被災した際の応援ソングをつくるワークショップ。ここでもユーススタッフが中心となって活躍。

談する大人や居場所などの必要性。アートワークショップを運営する中で感じた課題を、率直に伝えさせてもらった。

角田先生は、多文化共生の分野で高校生支援を現場から長らく実施されてきた方で、部活動を通じた居場所づくりを進められていた。私が伺ったのは、ちょうど角田先生が赴任された東京都立一橋高校（定時制）で部活動を通じた居場所づくりを立ち上げ始めているところだった。

角田先生の取り組みについて知るほどに、自らの手で自分の居場所をつくり出して何か課題に直面した時に解決することができるような、そういう力に身に付けるライフスキルを提供し、エンパワメントする場をつくれたらと考えるようになる。果たしてそんな場をつくれるのか。とても難しいことだけれ



定時制高校にて。放課後の部活動の一環で行ったワークショップのひとコマ。

ども、居場所をつくる時はいつもそう思ってきた。

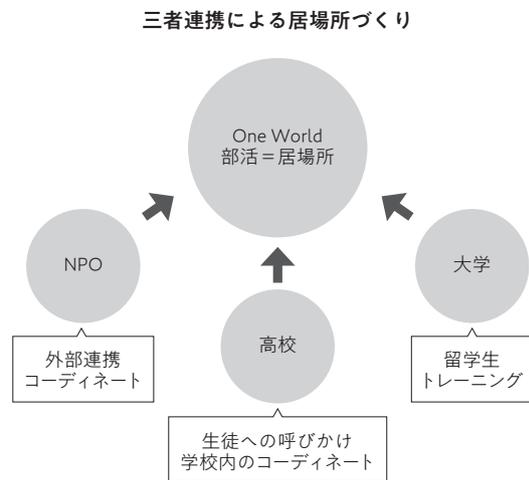
多言語交流部 (One World)

私が外国ルーツの高校生の中退予防やキャリア支援に取り組んできた中で、社会から孤立する若者がたくさんの可能性を持ちながら輝ける社会を目指していた。

2016年に設立した一般社団法人kuriyaは、これまで300人の若者へプログラムを提供するとともに、直接支援のみならず、政策提言やセミナーなどの環境整備も手掛けてきた。「Betweens Passport Initiative」がスタートしたのも2016年。幼少期に親に連れられて日本に移住した若者や、より良い環境や職業機会を夢見て移住する若者が複数の国を行き来しながら、キャリア選択から人生設計まで大きな選択を迫られている。一方で、学校現場などで外国ルーツの若者たちと接する教員はどのような取り組みを進めればいいのか試行錯誤し、大学の職員は地域連携などを模索している。こうした状況を背景として、高校・大学・NPOの三者が連携し、部活動という居場所をつくり、若者たちのエンパワメントを進める取り組みがスタートしたのだ。

「Between's Passport Initiative」で多言語交流部（One World）というコミュニティづくりを進めるに当たり、高校・大学・NPOの三者間で明らかにされた部活動の目的は3点。

- ① 友達や先生などさまざまな大人とつながる場
- ② 高校生も共に活動づくりに参加することを通じてライフスキルを磨く場
- ③ 日本人の生徒も参加でき、多様な文化や言葉を体験する学び合いの場



高校・大学・NPOの三者はそれぞれの強みをいかし、「高校」は学内のコーディネート、生徒たちへの呼びかけ、「大学」は留学生等を投入したプログラムづくり、実態調査、サービス・ラーニングを活用した仕組みづくり、「NPO」は大学・高校とのコーディネート、プログラムづくりと実施、高校生・留学生の育成を役割分担とした。

三者連携のモデル・実施スケジュール・プログラム案・アクティビティーなどの具体的な内容は【第1期：立ち上げ】2015年9～12月に文化祭準備を中心として部活動を立ち上げ、翌年1～3月に写真と映像の表現活動を週2回実施。【第2期：試行期間】2016年4～9月、留学生の自主活動として、英語学習や多文化交流を週1回実施。【第3期：プログラム化・仕組み化】では、2016年10月～2017年3月に生徒の自主活動・英語学習・多文化交流を週3回実施。4月～12月に多文化交流プログラム（サービスマーケティング）をつくり、2018年1～3月に学生リーダーの役割を設け、運営の仕組みを整えた。

2016年1～3月の計19日間にわたり東京都立一橋高校（定時制）で行われた「写真と映像の表現活動」の目的は、定時制の高校生たちが映像や写真を自らが制作する過程でルーツや所属するコミュニティに肯定感を持つきっかけをつくること。多様なバックグラ

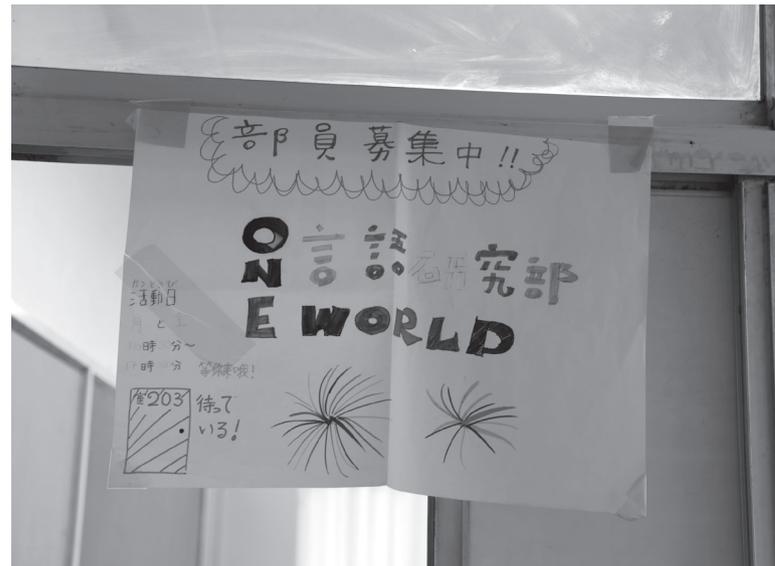
ウインドを持つ学生同士で横のつながりを培い、自らの物語を自分で伝えるという行為（ストーリーテリングの手法を用い、写真や映像のメディアを取り入れコミュニケーション能力を培う）を通じて、自己肯定感を育むことも目標とした。映像と写真を通じた自己表現活動のワークショップ「Digital Storytelling」の参加生徒は3人と少人数でありながら、今後の活動の準備期間として重要な役割を果たし、ボランティアでは難しい専門性と経験のある講師によるコミュニケーションづくりを成し得たといえる。

第2期（2016年4～9月）はコミュニケーション活動に向けたプログラム策定の試行期に位置付けられる。母文化の肯定（母語維持）を目的とした「自己肯定感をつくる言葉と文化の交流活動」が始まった。英語学習活動や、英語以外の言語・文化の重要性を認識する多文化理解活動までさまざまなアクティビティを実施。参加人数が増加する中、留学生が事前に部員の役割を指示するなど、生徒主体の活動づくりが部活内でのリーダー育成につながったのも成果の一つに挙げられる。

第3期（運営期）は「プログラムと仕組みをつくるアーティスト・留学生との多文化交流」が行われた。2017年2月に実施した「多様な価値観を学ぶアーティスト・プログラム（1）言葉のワークショップ」のゲスト講師はマレーシア・ペナンを拠点にさまざまなメデ

シアを用いた作品を発表し、子供向けワークショップのファシリテーターとしても活躍するOkui Lala氏。参加者は外国ルーツの高校生のみならず、日本人の高校生も含めた約10人。英語・中国語・マレー語を使ったアイスブレーキングから始まり、自らの名前の由来について参加者同士が発表。自らの名刺をつくり、人種・国・文化・性別・宗教など自らの持つアイデンティティの重要性について話した。自分が育ってきた文化や言葉が重要な資産であることを体感できるように、例えば英語や中国語のように大勢の人数が使う言語ではなくても、平等に大事であるという点が繰り返し伝えられた。自らの名前の由来を誇らしく発表する生徒が多い中、一方では親と良好な関係性を持たない高校生がいる場合もある。そのため事前に高校教員等、関係者との間で生徒の家庭環境を確認するという配慮もしていた。

2017年5月に実施した「多様な価値観を学ぶアーティスト・プログラム（2）アイデンティティのワークショップ」のゲスト講師は、ドイツ・ベルリンおよびイスタンブールを拠点にDJ、音楽プロデューサー、キュレーターから社会教育学者まで幅広い分野で活躍し、自らも移民・クエアというマイノリティであるイペク氏。複数のアイデンティティを持つ講師のライフストーリーを、類似の背景を持つ高校生が目指す方向性や目標の参



高校・大学・NPOの三者連携による居場所づくりの取り組み「多言語交流部 (One World)」の様子。

考とすることが狙い。人種、国、文化、性別、宗教などについてディスカッションを行い、アイデンティティーは複数持つことが可能であり、多様性・多層性が存在することを学ぶ。2017年10月から翌年3月の「多様な文化を学ぶ留学生プログラムの仕組みをつくる。サービス・ラーニングと留学生・高校生リーダー」では言葉を使わないアクティビティーに高校生約15人・大学生約10人が参加し、相手に物事を伝えるための動きや表現の創意工夫を体験。このような多言語多文化のコミュニケーションの中では、英語のみならず日本語を話す生徒に声をかけてフォローし合うなど、互いに助け合い学び合うようになっていき、日本人生徒の中にも部活動がよりどころになっている生徒が見られた。学校や普段の生活ではなかなか接点のない留学生やアーティストの大人たちと交流し、外部の人を迎え入れることで生徒たちは部活動を自らの居場所として捉えるようになり、オーナーシップの芽生えが見られた。

3年間の実践を経て、多言語交流部 (One World) は外国ルーツの生徒たちと日本人の生徒たちが多言語・多文化を学びながら、自らの持つ多様性を肯定し、強みとしていかす成長の場となった。2018年3月、東京都立一橋高校の卒業式には多言語交流部 (One World) に参加した高校生たちのほとんどの進路が決定していた。

コラム 2

居場所がないと感じるフィリピンの高校生

定時制高校で出会った彼女は、いつでも何かチャンスがあればチャレンジしたいという生徒でした。

彼女がフィリピンから来日したのは、中学2年生の時。日本の中学校に通い、受験の時は日本語もまだできなかったのでまったく何も分からないまま試験や面接に挑んだという、チャレンジ精神の持ち主です。

フィリピンにいた頃、英語で教育を受けていた彼女は英語が非常に得意であり、読み書きも十分なレベルでした。しかし日本の学校の先生から

「日本語がおかしい」

と言われたことを気にしていた様子。そんな理由からなかなか日本語を喋りたがらなかったものの、私が聞く分には日本語も流暢に話せていました。

彼女は *English* の活動にも積極的に参加し、特に何かを企画したり生徒へ呼びかけたり、広報やイベントの企画運営でその能力を発揮していました。そんな彼女

が、うれしそうに私に教えてくれたことがあります。

「Kuinaの活動を通じて、将来やりたいことが見えた。マーケティングやPRの仕事に就いてみたい」

と、目を輝かせて言っていたのです。しかし、彼女は家庭の事情によって帰国せざるを得なくなっていました。私はソーシャルワーカーや他の支援団体ともできる限りつなごうしていましたが、彼女からの相談に乗っていた時に、発せられた

「私はどこにも居場所がない、(I don't belong here)」

という、消え入りそうなつぶやきは、私にとって忘れられない言葉になりました。このひと言に、いろいろな重みを感じたのです。同時に、無力感も感じた瞬間でした。ポテンシャルがあるにもかかわらず、高校を中退して国に帰らなければならぬ現状に、福祉面でのケアを含め彼女をサポートする仕組みがなかったことを痛感しました。

彼女のひと言は、私が政策提言という行動を起こす原動力となったように思います。

2018年2月と翌年の政策提言

アートプロジェクトや多言語交流部などの小さな現場から、さまざまな社会課題が見えてくる。例えば、高校卒業の壁を乗り越えても、進学・進路の壁、そして在留資格の壁など引き続き社会の壁は存在する。そういったものをすくい取り、引き上げて、小さな物語から見えてくる社会構造の歪みを、大きな仕組みに変えて、政策提言として届けていく。

2018年2月、ちょうど外国人材受け入れに関する動向が始まる時、政策提言を行った。「外国人材が選ぶ国、日本へ」というタイトルを付けたプレゼンテーションには、留学生や技能実習生と並んで、既に日本で育つ外国人の子供・若者が同じぐらい存在すること。そして、複数の言語能力や文化を持っていること。日本社会と、これから来日する外国人とをつなぐ「架け橋人材」となるポテンシャルがあること。さまざまな可能性を持ちながらも、彼らがその可能性を伸ばすことができずにいる状況や社会を取り巻く壁について伝え、具体的にどのような壁に直面しているのかを説明した。

外国人の高校生や若者には「高校中退」「大学進学」「資格制限」という3つの壁があると説明し、具体的に高校の現場では中退率が高いことや進路未決定のまま卒業してしまう

その解決策として、以下の幾つかの提言を行った。要点としては、高校段階での支援の充実だ。この中で、日本語だけでは不十分な支援策（ダイバーシティ推進・連携事業参照）について提案した。学校での受け入れ体制として、多文化連携チームをつくり、日本語指導に加えて、進路といったサポート（Career）や、家庭環境や困難を抱える生徒に対する福祉面での支援（Care）、そして生徒が孤立しないように居場所づくり（Community）を進め、包括的な支援体制を外部団体とも連携しながらつくり、チームで外国ルーツの高校生を支えるという内容だ。この提案は、文科省の補助事業の一貫として取

こと。そして、家族滞在などの在留資格によって就労や進学が制限されることについて、現場の状況を説明した。それまで外国籍等高校生の中退率や進学率の調査は実施されてこなかった中で、調査の必要性についても提案した。その結果が第1章「高い中退率と低い進路決定率」（48ページ参照）で言及したデータである。提言によって、2年に一度行われる日本語指導が必要な外国籍等の生徒児童の調査項目の一つとして加わり、日本人の生徒と比べて中退率は7倍、卒業後の非正規就職率は9倍になるという状況が分かった。

提案 | グローバル人材を育てるために2020年までにできること

中退・進学・資格の壁をダイバーシティ&インクルージョン推進で解決

1. 中退の壁

高校の実態調査をし、外国籍等生徒の状況を横断的に把握する

- ① 日本語指導を提供する
- ② 教員等への研修を行う
- ③ 居場所づくりやキャリア教育を推進する

2. 進学の壁

①~③に取り組む学校を多様性を育てるダイバーシティ推進校として認定する。

3. 資格の壁

一定要件のもと進学と日本語支援

- 奨学金貸与や就労のための日本語教育支援を受けられるようにする
- ① 日本の公立高校卒業資格がある
 - ② 親の滞在期間が7年以上など

今年、入学する高校生は10年後には26歳に → 日本を共につくるグローバル人材へ

国内で活躍の見込まれる分野=成長重点分野

中小企業 × IT人材 → 三代目社長の課題はITの活用とグローバル人材（特にアジア）の確保

地方 × 観光人材 → 語学力に加え日本で育っているので日本文化もわかる。新規受入外国人との架け橋にも。

2030年に向けて多様性を育てて活かす日本へ

課題 | 可能性があるのに育たない

他国ではグローバル人材として活躍するが、日本では活躍できていない

3つの壁（高校中退・大学進学・資格制限）



高校・大学・新社会人1-3年目 → キャリア形成に重要なのに投資が少ない



言葉 × 社会への包摂 × 挑戦の機会がある → グローバル人材

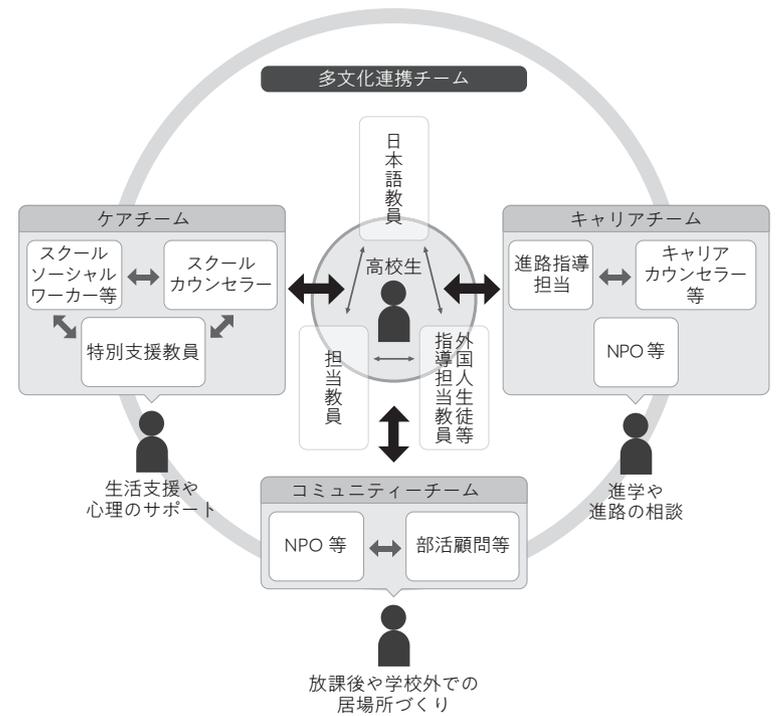
その1年後に再び行った政策提言ではタイトルを「外国人材が輝く国、日本へ」とした。

2018年12月25日、「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」が決定。その概要には、我が国に在留する外国人は近年増加（264万人）、我が国で働く外国人も急増（128万人）、新たな在留資格を創設（平成31年4月施行）。外国人材の適正・円滑な受け入れの促進に向けて取り組むとともに、外国人との共生社会の実現に向けた環境整備を推進し、今後も対応策の充実を図るとしている。生活者としての外国人に対する支援として、暮らしやすい地域社会づくり、生活サービス環境の改善等、円滑なコミュニケーションの実現などが挙げられる中、外国人児童生徒の教育等の充実のための地域企業やNPO等と連携した高校生等のキャリア教育支援、就学機会の確保に対する31年度予算の措置額は1億円とされている。 ※平成30年12月25日「外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議」より

り入れられ、初年度は1億円の予算がついた。日本で初めて、外国ルーツの高校生に対する具体的な支援策が実施され、「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」でも高校生支援の重要性が初めて明記された。

ダイバーシティ推進・連携事業（イメージ）

教育委員会	多文化推進担当を設置し、研修の実施と予算の配備を	段階的に推進を
研修実施	やさしい日本語での接し方異文化適応、在留資格など	
予算配備	外部委託や連携事業として予算配備を	



新たな在留資格設置に伴う運用への議論や既存の技能実習制度をどう変更していくのかといった目先の議論もさることながら、今、日本に必要なのは、他のアジア諸国・都市と比べて、日本に来たいと思えるような差別化戦略であると提言した。

「家族滞在」緩和の提言が通過

2020年3月に、2年前から提言を行っていた「家族滞在」の要件緩和が通った。

これまでの「家族滞在」資格の場合には28時間の就労制限があり、就労制限がない在留資格に切り替えるためには大学卒業、もしくは同等の経験が必要であった。経済的な理由から大学進学が難しい高校生たちは、卒業してから働いてお金をためようと思っても28時間の就労制限が課せられるため、実質は高校を卒業しても、就労も進学も難しい状況に置かれていた。

提言では、一定条件の下で、高校卒業後に在留資格の切り替えを可能にしてほしいという点を提案していたところ、まず最初に概ね日本の中学校に通って卒業し、また高校を卒業した生徒には在留資格の切り替えが可能になった。次に、日本の中学校を卒業しておら

ず高校から入学した場合や高校に編入した場合でも、17歳以下で入国し、一定の日本語能力が認められる場合には在留資格の切り替えが可能となった。

これまでは就労制限によって正規雇用に至らず、学費などを稼ぐことが難しかった高校生たちの進路が少し開かれることが期待できる。

東京、香港、ペナンの3都市間プロジェクト

2018年、トヨタ財団から助成を受けて国際連携共同プロジェクトを主催し、東京、香港、ペナンの3都市間で展開した。人材育成の一環としてアートを通じたエンパワメントプログラムを実践しているNPOや個人が、各国のプロジェクトサイトを訪問し、お互いの取り組みや抱えている課題について情報を共有。国際的なネットワークを形成することで、他国のメンバーの持つ知見と課題の共有が可能になり、それぞれの課題解決の糸口になった。

香港やマレーシアからアーティストを招いてワークショップを実施するのは初めての試みであり、私たちがそれまで培ってきたネットワークをいかして、実際に集まり、初めて



参加者たちが思い思いに撮った写真を冊子にまとめ、「フォト・ジャーナル」を作成。

2019年8月から、多様なバックグラウンドや海外にルーツを持つ人たちが多く行き交う東京で、移民の若者に焦点を当て、若者自らにフォト・ジャーナルを作成してもらった「Photo Journal」・写真で綴る7日間の旅。『移民』の若者の物語」を実施。若者たちが自らの日常生活を写真に撮り、1日1枚の写真に説明や日常生活で感じている文章を添える。1週間分の写真と文章をまとめたフォト・ジャーナルを作成して配布する他、12月には撮影した写真を共有しながら移民の若者が置かれている現状についてのトークイベントも実施し、彼らを取り巻く環境の課題や壁について議論を交わした。

写真を通じて「移民」の物語を伝える



ペナンにて、お互いの国のNPOやアーティストが紹介会した。

会うユースと共にやり遂げるプロジェクトは、日本から香港、香港から日本、日本からペナンなど大移動を繰り返し、相互に交流しながら、刺激を受け合いつくり上げていった。最後の映像制作などを行ったワークショップにたどり着くまで、アーティストやファンリテーターが3カ国をまたいで移動する大きなプロジェクトとなった。外国にルーツを持つ若者の多様性を今後の国際社会における強みと捉え、積極的にその資質を磨くことで次世代のリーダーを育成することが目的であったが、実際に当初は参加者の一人だったメンバーがワークショップを企画するなど次世代を担う若者の一人として活躍してくれた。

NPOカタリバと目指す新しい包括的な支援

一般社団法人kuribaは、外国ルーツの高校生に特化した支援実績をいかし、対話を軸にしたキャリア支援を強みとする認定NPO法人カタリバと共に外国ルーツの高校生への新しく包括的な支援を目指す「外国ルーツの高校生支援サービス」の共同開発・展開を開始している。

学校との連携のノウハウが多く蓄積されているNPOカタリバと互いに協働することで、より多くの外国ルーツの高校生の可能性を引き出し、育てていけるよう期待しており、年々増える外国ルーツの高校生たちに「適切な言語支援・学習支援」「孤独にならない居場所づくり」「キャリア支援」を包括的に行うことで、進学できずに非正規就職で経済的困窮に陥ることを防ぎ、むしろグローバル人材として活躍する未来をつくることを目指している。

まずはキャリア支援から始め、都立高校に通う意欲ある外国ルーツの高校生に対し、高校への出張型カウンセリングと学校外の相談場所をつくることで、進路・進学につながる力や体験、情報を提供する伴走支援を行っていく。

この外国ルーツの高校生の支援事業は、東京を拠点に活動し、英語の力を持っている高校生からスタート。2019年度10月から高校3年生と1〜2年生への2つの支援サービスを開始した。

- ① A O入試対策から在留資格などの相談まで、NPOカタリバが伴走し、進路決定までをサポート
 - ② ロールモデルとなる外国ルーツの先輩との対話を通じた進路選択サポート
- 10月〜3月に伴走支援プログラムを実施し、先輩との対話の場を学校内で2回実施した後、2020年度4月以降に定時制高校にて展開している。

コロナ危機を受けてkuriba調査レポート

2020年、一般社団法人kuribaは東京に在住する外国籍等の高校生・保護者を対象に、新型コロナウイルス関連の情報収集の方法や、その際の困りごとなどについて、アンケート調査を実施。私たちが日頃サポートしている高校生やその保護者に向けて、また外国籍や外国ルーツの知人・友人への転送・拡散協力をお願いする形で回答を集めた。

英語での情報がどの程度届くかを探る目的も兼ねて、今回はまず、英語でのアンケート調査を行う。

- ・ 国籍や来日時期、理解できる言語、日本語の語学力などの基礎情報
- ・ 新型コロナウイルスに関して、どんな情報を知りたいか
- ・ 新型コロナウイルスに関して、どんなメディアやSNSで情報を得ているか
- ・ 日常的に使用しているSNSや、困った時の情報収集について
- ・ 個別のヒアリングによる困りごとの詳細

今回のアンケート調査では、主にフィリピンとネパールのコミュニティを中心に65人からの回答を得た。うち保護者は35人、高校生は30人。アンケート調査から分かったのは多言語情報の「自治体ホームページ掲載」だけでは届きにくいということだった。

一方、「新型コロナウイルス関連で、緊急時にはどこに相談すればいいか知っているか」という問いに対して、緊急時の相談先については65人全員が把握していなかった。「新型コロナウイルスに関する情報発信が信頼できるポータルサイトなどを知っているか」という質問に対しても、保護者35人中19人(約54%)が「知らない」と回答。

高校生に対する質問では「親が日本語ができないので、緊急時には自分が親に代わって情報収集しなくてはいけないか」という質問を設けた結果、30人中13人(約43%)の高校生が、「そう思っている」と答えた。

情報発信の相手方として、高校生がある意味では家庭における「日本社会との接点」になっ

ていることが分かる。

利用しているSNSに関しては「Facebookを利用している」と回答した保護者は35人中29人(約83%)と最多。「新型コロナウイルスや地震などの緊急時に、どのように情報を収集しているか」という質問に対して最も多かったのが「Google検索をする」という回答で、35人中29人(約83%)。高校生に普段使っているSNSを聞いたところ、ほとんどがFacebookを利用していることは保護者と共通だったものの、InstagramやYouTubeの利用率が高いのは保護者と異なる点であった。自由回答では「NHKのニュースや、BBC、CNNなどの英語ニュースで情報収集をする」という回答があったものの、「自治体や行政のホームページを見る」と答えた人は、今回は見られなかった。

今回のアンケート調査は小規模で限られた言語・コミュニティからの回答ではあるものの、外国籍・外国ルーツの方たちにとっての主たる情報源は行政・自治体ホームページの多言語情報ではなく、SNSや英語でのニュース報道であることが分かる。せっかく行

政・自治体が多言語での情報発信をしても、届けたい人に十分に届けられていない、情報が参照・活用されていない恐れがあるのではないかと感じる。

「緊急時多文化パートナー制度」に向けた取り組み

コロナ危機を受けての現状を踏まえ、一般社団法人kuruyaでは、「緊急時多文化パートナー制度」の仕組みを立ち上げたいと考えている。外国人コミュニティとつながりがある個人に市民パートナーとなってもらい、緊急時に必要な情報をSNS投稿などでシェアしてもらったり、外国籍・外国ルーツの住民のニーズを教えてもらったり、連携していくためのネットワークづくりの構想である。東京都に在住する外国籍の高校生は1470人（東京都教育委員会 令和元年度 公立学校統計調査報告書【学校調査編】）、うち約700人が日本語指導が必要な生徒（文部科学省 日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査／平成30年度）といわれている。

このうち、まずは英語でも情報を理解できる都内の若者に、緊急時や日常生活で必要な情報が届くようなネットワークを構築していきたい。kuruyaはとても小さな団体で、リソースもできることにも限りがある。自分たちのリソースで直接提供が可能な言語情報は、日本語と英語のみなのが現状であっても、こうした調査を通して、行政・自治体、支援団体等の方々と、外国籍等の住民の抱える課題や視点を共有することで、共に課題解決に取り組んでいきたい。

緊急プロジェクト「Share」立ち上げ

2020年4月28日には新型コロナウイルスに伴う影響の対応として、外国ルーツの高校生とその保護者へのサポートを行う緊急プロジェクト「Share」を立ち上げ、情報弱者になりがちな外国ルーツの高校生や保護者等へ「情報のshare」を通じたサポートを開始。その一環として、特別定額給付金情報のシェアを始めた。「多言語センターFACIL」による英語翻訳の情報に加えて、

「文章を読むことに慣れていない外国人がいる」

「SNSで情報を得ている」

という声を受け、kuruyaのユーススタッフや外国人当事者にも見てもらいながら、視覚

Foreign residents can receive 100,000 yen as benefit from Japanese Government as COVID-19 support

1. Can Foreigners Apply?

① Do you have residence card? Does it allow you to stay more than 3months?

No → **Not eligible**

Yes → ② Have you registered your residence to city hall/Town Office?

No → **Not eligible**

Yes → **Eligible (Can Apply)**

To receive the 100,000 yen, you need to be registered to "Basic Resident Register" by 27th April 2020. Please go to city office of your residence.

2. How to Apply?

1) Town/City hall will send your application.

2) Fill the application form.

Via Post

Application Form + Photocopy of identification + Photocopy of bank account

Send back to Town/City Office

Write: 1.Your name / 2.Your birth date / 3.Your address / 4.Bank account

Via online

You need "My Number Card" to apply.

Application will be closed after 3 months.

3. When do I receive the money?

At earliest mid May
*differs in where you live

100,000 yen

Head of household's bank account

For Question about Basic Resident Register.

Ministry of Internal Affairs and Communications

0570-066-630 (Navidial)
03-6436-3605 (if you use an IP phone system or are calling from PHS)
08:30 - 17:30
Closed on weekends and public holidays

The call center staff can speak Japanese, English, Chinese, Korean, Spanish, Portuguese, Vietnamese, Thai, Indonesian, Tagalog, and Nepalese.

特別定額給付金の情報をイラスト化した資料

的にも分かりやすいようにイラスト化した資料を作成している。その後、省庁などにもこのような情報発信の重要性を提言していった。

2020年10月の政策提言

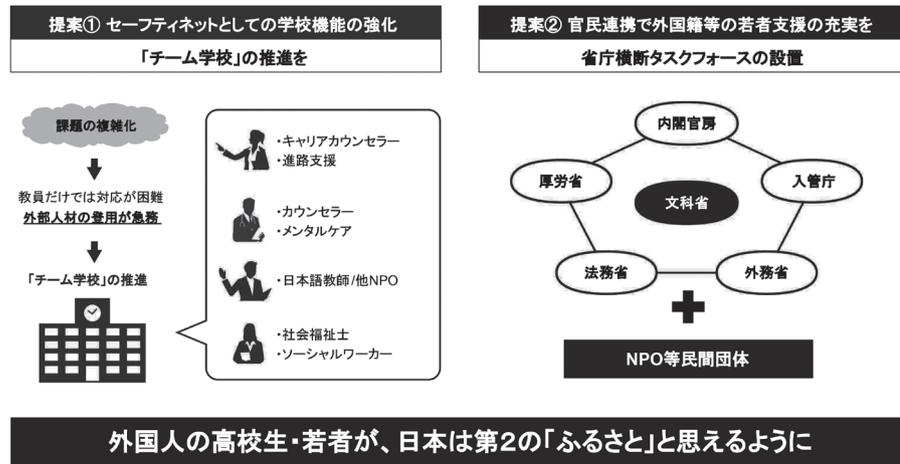
2020年10月、新型コロナウイルスの影響下で見えてきた、縦割り行政の間にこぼれ落ちる高校生や学校に通っていない若者たちの現状と課題、省庁横断タスクフォースでの検討事項を取りまとめ、2030年に向けた政策提言を行った。

第一の提案として「チーム学校」の推進による、セーフティネットとしての学校機能の強化。第二に、省庁横断タスクフォースの設置による、官民連携での外国籍等若者支援の充実。これら省庁の枠を超えた政策によって、2030年までに「誰もが取り残されない」学びの場

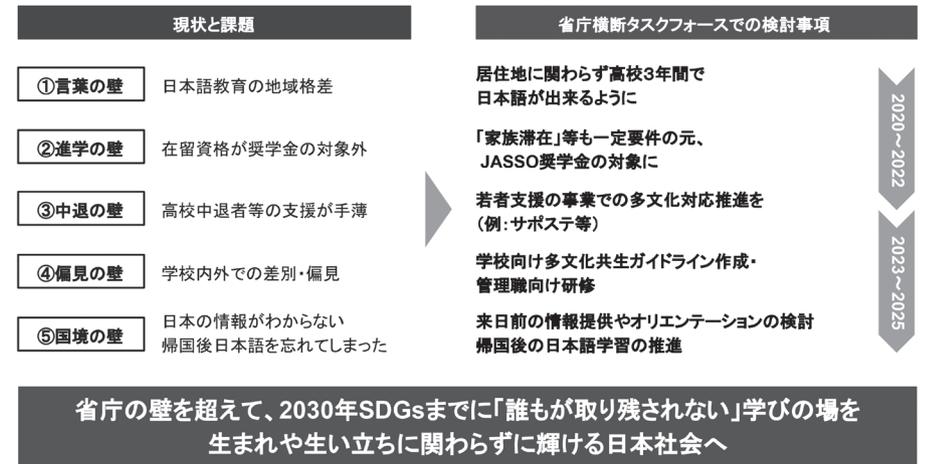
と、生まれや生い立ちに関わらずに輝ける日本社会の実現を目指す内容の提言を行った。

2030年SDGsに向けて・外国ルーツの高校生・若者が輝ける社会へ

省庁横断・官民連携でつくる「誰もが取り残されない」学びの場



新型コロナで見えた課題 → 縦割り行政の間にこぼれ落ちる高校生・若者達



用語と団体紹介

2030年、日本で暮らす外国ルーツの若者たちが人生を振り返った時、

「日本で育ってよかった」

と思える社会になっていてほしい。

そのためには、さまざまな取り組みが必要になる。一番必要なのは、寄り添いながら、さまざまな情報やリソースなど日本社会とつなぐことのできる伴走者だ。そういう人材が、ボランティアではなく、仕事として担っていく。外国人の受け入れを仕事化すること。新たな職種として設定することが難しい場合、既存の支援を担うような職種の人が、多文化対応できるように研修などを行っていかねばいけない。

ゆくゆくは、横断的につなぐような、多文化コーディネーターが職業として浸透していかない限り、それは難しい。現状、そのような経験を持った若手人材は限られるであろうから、多文化対応ができるようにする方向性もあるだろう。通訳や翻訳といった言葉の面での対応のみならず、文化的・経済的・社会的な背景を鑑みての対応も必要となってくる。

ここからは、主に本書に登場する用語や団体等をピックアップしてまとめた。

移民

国際移住機関(IOM)は「国内移動を含め、自発的に他の居住地に移動すること」と定義している。「非自発的な移住」として自分の意思に反して強制的に移動を余儀なくされる場合で戦争や内乱・武力紛争、人権侵害、自然災害などによって起る難民、あるいは避難民、また人身取引の被害者、研修生や留学生で搾取を受けている人、自分の意思で移動してもその後紛争に巻き込まれてしまったというケースなどを国際的な人道支援の対象としている。

ユース・Youth

多文化共生社会の人材育成事業に関わり、社会参加の機会づくりや場所づくりを共に行う「移民」をはじめとした多様な若者たちを本書では「ユース」「Youth」と呼んでいる。国連では15〜24歳の人々を若者と定義しており、2013年には若者世代の移住者は移住人口(約2億8000万人)のうち12%を占めるとされている。

在留資格

外国人が本国に入学・在留して行うことのできる活動等を類型化したもの。日本では出入国管理及び難民認定法（入管法）とその下位命令（施行規則）により規定されている。現在は計27種類の在留資格が定められ、それぞれに該当要件・付与される在留期間等が公表されている。

※次の「公用」「技能実習」「留学」「家族滞在」なども在留資格の種類である。

公用

「本邦において行うことができるのは、日本国政府の承認した外国政府若しくは国際機関の公務に従事する者又はその者と同一の世帯に属する家族の構成員としての活動」とされている。KuInyaで出会った若者たちでいうと大使館などに勤めドライバーなどの仕事に就く親の子供がこの在留資格を持つが、就労することは不可能であるため、アルバイトなどの仕事に就くことができない。

技能実習

「本邦において行うことができるのは技能実習法上の認定を受けた技能実習計画に基づいて技能等を要する業務に従事する活動」とされている。

留学

「本邦において行うことができるのは、本邦の大学、高等専門学校、高等学校（中等教育学校の後期課程を含む）若しくは特別支援学校の高等部、中学校（義務教育学校の後期課程及び中等教育学校の前期課程を含む）若しくは特別支援学校の中学部、小学校（義務教育学校の前期課程を含む）若しくは特別支援学校の小学部、専修学校若しくは各種学校又は設備及び編制に関してこれらに準ずる機関において教育を受ける活動」とされている。

家族滞在

在留資格の内「教授、芸術、宗教、報道、高度専門職、経営・管理、法律・会計業務、医療、研究、教育、技術・人文知識・国際業務、企業内転勤、介護、興行、技能、特定技能2号、文化活動、留学の在留資格をもって在留する者の扶養を受ける配偶者又は子の場合」とされている。本書に登場する若者たちのように、親が仕事で来日し、家族として帯同する際に呼び寄せられた子供に多いが、国による奨学金が受けられないなどの課題がある。

NPO

営利を目的とせず社会的活動を行う民間の団体。外国ルーツの小学生・中学生向けの学習支援や、特に高校進学を目的とした外国人を対象にするNPO団体は一定数あるものの、KuInyaのように外国

籍の高校生や若者を支援するNPOは、全国的に見ても数が少ない状況にある。

一般社団法人kuriya

外国籍の中高生と地域をつなぐ多文化理解ワークショップの立ち上げをきっかけとして、2016年に設立。外国ルーツの高校生の中退予防やキャリア支援に取り組み、たくさんの可能性を持ちながらも社会から孤立する移民の若者が輝ける社会を目指す。これまで300人の若者を対象にプログラムを提供するとともに、直接支援のみならず、政策提言やセミナーなどの環境整備も手掛ける（代表理事海老原周子）。

認定NPO法人カタリバ

認定非営利活動法人。どんな環境に生まれ育った10代も、未来を自らつくりだす意欲と創造性を育める社会を目指し、2001年から活動する教育NPO。約2万5000人の寄付者による支援活動を行っている。高校への出張授業プログラムから始まり、2011年の東日本大震災以降は子供たちに学びの場と居場所を提供するなど、社会の変化に応じてさまざまな教育活動に取り組み。コロナ禍における2020年からはオンラインによる学びの場を展開、貧困の連鎖を断ち切る困窮家庭支援も実施。2019年9月から、一般社団法人エミスが認定NPO法人カタリバと協働でサービース開発・展開を実施。NPOカタリバとエミスは、年々増える外国ルーツの高校生たちに、「適切な

言語支援・学習支援」「孤独にならない居場所づくり」「キャリア支援」を包括的に行うことで、進学できずに非正規就職で経済的困窮状態に陥ることを防ぎ、むしろグローバル人材として活躍する未来をつくることを目指す。まずはキャリア支援から始め、都立高校に通う意欲のある外国ルーツの高校生に対して、高校への出張型カウンセリングと学校外の相談場所を整え、進路・進学につながる力や体験、情報を提供する伴走支援を行っている。

多言語交流部 (One World)

2015年、東京都立一橋高校（定時制）の部活動として顧問の角田仁先生を中心に立ち上げられ、高校・大学・NPOの三者連携で留学生やアーティストとの交流プログラムを実施してきた。約3年間にわたる部活動は、外国ルーツの生徒や日本人生徒など多様な背景を持つ生徒が集い、多言語・多文化を学びながら共に学校生活を営む場となった。

東京アートポイント計画

地域・市民が参画するアートプロジェクトを通じて、東京の多様な魅力を創造・発掘することを目的とし、東京都と公益財団法人東京都歴史文化財団アーツカウンシル東京が展開する事業。まちなかにあるさまざまな地域資源を結びアートプロジェクトを、アーティストと市民が協働で実施・展開することにより、継続的な活動を可能にするプラットフォームを形成し、地域社会の担い手となるNPOを育成している。

東京に住む若者たちの多様性を育てる人材育成事業（「東京アートポイント計画」の事業）。³ 移民の若者を社会的資源と捉えたエンパワメントを目的として、2016年からスタート。まず、移民の若者が集うコミュニティをつくることから始まった。土地に根差した地域コミュニティのような形もあれば、学校や職場といった学びの場や働く場という形もある中、移民の若者が多く在籍する都立定時制高校という学びの場に焦点を当てた放課後部活動「多言語交流部（One World）」を通じたコミュニティづくりを行ってきた。一般社団法人KEMISと東京都、アーツカウンシル東京の三者が協働し、移民の若者たちもワークショップやプロジェクトの運営を行った。

一般財団法人 東京都つながり創生財団

多文化共生社会づくりや共助社会づくりの推進事業を実施する団体として、東京都が令和2年10月1日に設立した財団。東京が持続的に発展していくためには外国人が日本人と共に都市の一員として参加・活躍する多文化共生社会の実現が不可欠という考えの下で、東京都や区市町村、地域の国際交流協会、民間団体等、多文化共生の推進に取り組む多様な主体と連携して多文化共生推進ネットワークを構築し、地域コミュニティの活性化を通じて「人が輝く東京」の実現を目指す。

公益財団法人 東京都歴史文化財団 アーツカウンシル東京

2012年に東京芸術文化評議会の提言も踏まえ、設立。世界的な芸術文化都市東京として、芸術文化の創造・発信を推進し、東京の魅力を高める多様な事業を展開。新たな芸術文化創造の基盤整備をはじめ、東京の独自性・多様性を追求したプログラムを展開、多様な芸術文化活動を支える人材の育成や国際的な芸術文化交流の推進等に取り組んでいる。また、オリンピック・パラリンピックが開催される東京を文化面から盛り上げるプログラムを「Tokyo Tokyo FESTIVAL」として展開している。

終章

今から10年後の 2030年になったら

生い立ちにかかわらず、必要な時に適切な支援を受けること。
自らの能力や可能性を育て、学び、働く機会があること。
それが、多文化共生社会の実現につながっていく。

少し先の話。私たちの住む日本の多文化共生社会はどんな社会なのか？
外国からやって来る若者たちを取り巻く環境について、今から10年後の、2030年を
思い描いてみよう。

例えば、こんな事例を想像してみた。

チエスカがフィリピンから日本にやって来る2030年

フィリピンで生まれたチエスカは母子家庭で、幼い頃から母親は既に日本へ働きに出ていたため、3歳上の姉と共に祖父母に預けられて育った。チエスカの母親は家族を支えるためにフィリピンよりも賃金の高い日本でメイドの仕事をしている。遠く離れた東京で仕事をしながら、チエスカたちを残してきた母国への送金を続けている。生活が安定するようになってからチエスカの姉は3年前に日本へ呼び寄せられ、チエスカ本人も中学生になってから、母親のいる日本へ来ることが決まっていた。

チエスカがフィリピンから日本にやって来る2030年、渡航のためのビ

ザの手続きを行っていた彼女の元に「ウェルカムボックス」が届く。その内容は、日本政府と現地のNPOの連携によって実施されているサービスだ。

日本の学校生活を体験できる文化紹介プログラムやオンラインでの日本語教育が受けられるプログラムなど、フィリピンにしながら日本の学校や生活に向けて準備を進めることができる内容になっている。このようなサービスを活用し、チエスカは来日前に日本の学校についての情報を得て、フィリピンにしながら日本語レッスンを受けていた。来日する頃には日本語の平仮名が書けるようになっていたことが今の彼女の目標だ。

このような取り組みを、まずはフィリピンから試験的にスタートさせたい。日本へ行くためのビザを申請する人々に、教育体験プログラムや手続きに関する総合窓口も案内できるように努めていけば、日本での新しい暮らしがスムーズに始められる。いろいろな国が移民受け入れ政策を行う中で、来日前からワンストップで情報提供などのサービスをしている国はおそらくない。

もちろん、チエスカのように来日前から準備を進めていても、日本へ来てからの日々には不安がある。

そうした不安な生活をサポートしてくれるのが、多文化コーディネーターや多文化ソーシャルワーカーという存在だ。自治体の職員に窓口や相談先を案内してくれる多文化コーディネーターがいれば、学校の編入手続きなどの書類の申請はスムーズになる。

さらに、フィリピンでどんな勉強をしてきたのか、どんな活動をしてきたのかを記録にまとめた「キャリアパスポート」の存在も、チエスカが日本で生活を始めるに当たったの大きな一助となる。例えば、言葉が通じない環境の中でも、学校の先生はチエスカがこれまで何を勉強してきたかの進捗状況を知ることができ、より細かな指導が可能になっている。

学校での指導だけではない。母子手帳や発達障害の支援記録などの引き継ぎもできていれば、来日してから自治体間を移動する際も、速やかに情報が共有できるようになる。外国ルーツの若者たちが日本で生活していく上で、学校の先生や周りのサポーターが適切な

支援を行うために特に役立てられるだろう。

日本だからできる取り組みを2030年に向けて

このようなきめ細やかな対応は、日本のサービスの質の高さをもつてすればできるかもしれない。しかも、日本文化の一つとしての日本語教育体験や学校生活を紹介する取り組みが試験的な実施を経て、フィリピンだけでなく他のアジア各国で展開していくことも可能である。アジアから、アフリカから、いろいろな国の移民が来日する他の先進国とは異なり、日本に移住する外国人の多くはアジア出身が多いこともあり、他の国にはない事例になるだろう。

外国人に選ばれる国になるためには、政府の総合的対応策の一つとして、特に日本で育つ外国人の子供たちに対する教育に力を入れるべきだ。2030年に向けて発展させるべき、重点事項の一つとして位置付けられる。

教育の現場においていえば、公立学校における日本語教育の整備や学校内外のサポートがさらに進んでいることが理想である。

日本語の教師ではない先生が代わりに教えるような現状では、日本語教育の質にバラつきが出てしまう。一定の経験や資格を持った日本語教師が、小・中・高校に入った子供たちに日本語を教えることはできないか。また、外国人が少ない地域で課題となっている人材の獲得についても、オンライン授業の実施などにより解決されるかもしれない。学校に通えば最低限の日本語教育が保障されるようになってほしい。

日本語教育の他の面では、一つに学校内での多文化教育の推進が挙げられる。総合学習の時間などを使って、外国の文化を理解するための異文化体験や、どのように多様性と向き合うかといった授業を実施すれば、学校に通う日本人の子供たちも文化の違いや接し方や相手の国を知ることができるようになる。しかし、これらの授業を実施するための教育研修も進んでいなければならない。

多様性を育てる教育の実現のためには、外国ルーツだけでなく、さまざまな文化や違いへの理解が必要だ。

2025年をめどに、多文化理解の授業が教員の養成課程の選択科目となり、2030年からは義務化され管理職も研修を受けるようになる。そうし

て外国人が一定層を占める学校で多文化指導主事が設置されるようになってほしい。

もう一つの動きとして、担任の先生以外にもソーシャルワーカーやスクールカウンセラーが校内に在籍していること。経済的な格差や貧困に付随する問題に対応するために、担任のみならず「チーム学校」としての取り組みが進められていれば、さまざまな課題を相談することができる。

このような「チーム学校」の取り組みが進められていることが理想である。これまで貧困のために進学できなかったり、学校をやめざるを得なかったりしていた子供たちのためにも教育と福祉の連携が重要となる。

学びの場が広がり、人と人がつながる未来へ

2020年からの10年間で学内外の連携が進むことで、2030年の外国ルーツの若者

たちを取り巻く環境にさまざまな変化が見られるだろう。

例えば、勉強についていくのが難しい子供や、貧困で進学が困難な高校生たちが、学校外でNPOの放課後プログラムなどの学びの場が得られること。

貧困や進学の壁にぶつかった時、学校以外に外国人の高校生をサポートするNPOがあることを知って、さまざまなプログラムに参加すれば、知り合いが増えて、友達ができる。授業でお金について考える機会もできる。

それがさらに、ユースリーダー研修などへの積極的な参加へと発展していく。東京のコワーキングスペースや美術館などでさまざまなキャリアの人たちと知り合うことで社会とつながることができ、ワークショップの運営に関わることやイベント企画能力を養い、人と人とのつながりをつくりながら自分の役割で活躍できる喜びも感じられるようになる。そうした経験は、大学のAO入試や就職活動にもいかされることになる。

NPOが学校に入ってさまざまなプログラムを実施することが当たり前になり、学校とNPOが連携するのも当たり前になっていく。

貧困対策としても、それまでの学習支援のみにとどまらず、例えばファイナンシャルトレーニングを行うNPOによるサポートができて、ライフスキルのトレーニングも重要視されるようになっていく。

そんな2030年になっているだろうか。

本書（第1章）の課題に挙げている中退率の高さや進路決定率の低さ、支援団体や媒介者となる人材の欠如も、こうした学校とNPOの連携による取り組みが解決の一助になるのではないかと考えている。

チエスカの姉と友人が大学進学を決めた2030年

2030年、日本の高校や大学ではキャリア支援のサポートが充実し、進学や就職支援のためのキャリアアカウンセラーが在籍していて、多言語キャリアを持った人材を求める企業からの求人情報も紹介している。

チエスカより3年早く、日本へやって来た姉は高校3年生。来日してから

日本語の上達が早く、既に中学生の頃から、言葉がまだ分からなかった母親のために市役所での手続きを助けるなど、通訳の代わりもしてきた。そうした経験から、将来は自分と同じように困っている外国人を助けられたらという思いを持っていて、日本語と英語・タガログ語・ビサヤ語ができることをいかけた仕事に就けたらと思っている。

経済的な理由から、一時は大学進学を諦めていたものの、奨学金の申請からAO入試の面接・書類の準備まで、通っている高校の教師やNPOが伴走してきめ細かく手伝ってくれたこともあって、なんとか大学へ進学することができると。高校に多文化対応も可能なスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーがいて、困ったことがあれば相談できる体制が整えられている。

外国ルーツの高校生が受けられるのは、日本語ができないという言葉の壁を乗り越えるためのサポートだけではない。進学の際の金銭的な問題は奨学金と入学金の補助を受けることで解決でき、ライフスキルトレーニング、お金についてのリテラシーを学ぶ授業、キャリアを考える授業、異文化体験の

ストレスマネジメントなど幅広いプログラムが学校内外で組まれるようになっていく。

このような未来を実現するためには、多文化共生社会のための「4Cモデル」(本書第2章で紹介)で言及した就職・進学などのキャリア形成や、福祉・法律など専門的な支援も進んでいなければならない。

10年計画で実現する「誰もが取り残されない教育」

多文化共生社会の環境づくりは、学校教育の現場だけでなく校外の民間団体の活動にも広げながら、日本の教育・福祉などのソフト面での社会インフラを2030年までに急速に整えていく必要がある。教育と福祉とキャリアとの包括的な支援を進めることで、不登校期間ができてしまったり、学校生活が上手に送れなかったりする子供たちにも役立つかもしれない。

ダイバーシティスクールはその一つの新たな制度となる。これまでの集団型の教育から、

さまざまな違いやマイノリティーに対応した学校が先進校として指定されるようになっていく。一方で、高校を卒業してから来日するケースや、高校中退者などを含めた支援プログラムには既存のJICE（日本国際協力センター）が厚生労働省より受託して実施している就労のための日本語事業などがある。日本語教育・キャリア相談・経済的サポートの横断的なプログラムが2030年に整っていけば日本にとっての重要な人材が育っていくはずだ。

2030年は自分の役割を見付け活躍できる社会へ

高校卒業後にネパールから来日したティチは、2030年の春からIT会社で正社員として働くことが決まっている。しかし、19歳で来日し、日本で正社員として働くまでには、幾つもの壁を乗り越えなければならず、長い道のりだった。

ティチが育ったネパールの地方都市での主な仕事は観光と農業で、主要な産業や仕事がないために多くの大人は海外へ出稼ぎに行くのが一般的だった。

ティチの親も出稼ぎで日本に来ていて、ティチは両親と共に暮らすために日本へやって来た。本来であれば英語の通じるアメリカやイギリス、オーストラリアへ行きたかったが、ビザの取得が難しかったために、親のいる日本を選んだ。

日本では、できれば大学に進学して興味のあるITやデザインについて学びたい、先進国の日本なら英語で大学に通えるだろうと思いい、日常生活で話せるぐらいは日本語も頑張って勉強していた。経済的に厳しいことは分かっていたので、まずは働いて資金をためてから進学する覚悟もしていた。

しかし、現実はある以上には厳しい。来日してからも、彼は独学で日本語を習得せざるを得なかった。当時、小・中学生に対する日本語指導の場はあっても、彼が学べるような日本語教室はなかったからだ。地域ボランティアによる日本語教室に通ったものの、初歩的な日本語指導だけで実用的な進学や就労のための日本語までは教えられていなかった。

言葉の壁に加え、在留資格も壁になる。日本語学校に通えば進学がかなうかもしれないとアルバイトをしながら留学生を対象にした民間ビジネスの目

本語学校に通った時期もあったが、家族滞在の資格で来日した彼には週28時間の就労制限があり、日本語学校の学費を継続して負担することは難しく、通い続けることはできなくなってしまった。厚労省が実施する就労のための日本語事業があると聞いて入ろうとしたものの、そこにも在留資格に制限があり、家族滞在の場合にはコースに空きがあればということだった。その情報を知ったのも、来日して4年が経った23歳の時だった。

本来であれば大学に通って卒業し、社会人になっている年頃であるにもかかわらず、就労制限にも阻まれてアルバイトしか続けることができずにきた彼は、日本での未来を描くことができなくなっていた。ネパールへの帰国も考えていた。しかし、親が既に日本で暮らしていることや、ネパールに帰っても仕事がないことを考えると母国での未来も描きづらい。改めて、他の英語が通じる国で暮らすことも考えたが、日本でここまで頑張ってきた彼はもう少しだけ踏ん張りたかった。

未来が描けない、希望を持つことができない、そんな不安を募らせていた時、政府による外国人材受け入れに向けたさまざまな動きが見られるように

なる。

その一つに、若者のための日本語教育プログラムがあった。これまで厚労省の管轄で実施されていた就労のための日本語事業が発展し、試験的に導入されたものだ。高校を卒業してから来日した彼のようなケースでも受講できる、キャリア育成のための日本語教育が始まった。生活相談や就労のためのサポートもしてくれる横断的なプログラムである。

日本語の習得のみならず、就労のサポートとして面接や履歴書の書き方、日本での職業文化の違い、IT関連の具体的なスキルを身に付けるための教室などのプログラムが組まれている。

時間が拘束されるとアルバイトの時間が減ってしまうことを彼は懸念したが、事業に参加しやすいように活動補助金が一定程度支払われる制度もあり、それを活用して通うことができたのだ。

ティチはもともとITに関心があり、自分でホームページをつくるなどしていたので、専門的なスキルもある。ようやく受けられるようになった就労プログラムに加えて、アルバイトでもIT関連の仕事に携わることによってキャリア

アを積んでいった。その仕事ぶりが認められ、アルバイト先の会社から採用したいと言われた時はすぐうれしかった。

しかし、ここでも在留資格が壁となる。日本の高校を卒業しておらず、17歳以上で来日した場合、家族滞在から働くための在留資格に切り替えるには、大学卒業かそれ同等の経験や資格が必要になる。ティチは就労時間制限がある中で働いていたので、働くための在留資格の条件となっている大学卒業と同等の経験とまではならない。それならと大学が専門学校に通うことを考えれば、現実問題としてお金の工面が難しいという状況だった。

幸い、このタイミングで在留資格の切替要件がさらに緩和され、彼のように母国で高校を卒業した若者にも、当該事業を修了して優秀な成績を修めた者についてはこれまでの非正規雇用も含む就労経験が勘案され、現在の就労先の推薦等によって大学卒業と同等の経験と資格という要件に相当する方針が出された。ティチは日本語を習得した後、ウェブデザイン系の会社に勤めるという、2030年の春を迎えることができたのだ。

実際に、第4章『家族滞在』緩和の提言が通過』で報告したように一部は緩和されたものの、まだ見直しの余地がある。しかし、少しずつでも確実に、日本での外国ルーツの若者たちの未来は開かれつつある。

大きな課題として挙げていた切替要件の緩和が2030年に実現していれば、ティチのようにこれからの日本経済にとって重要な人材が活躍していることになる。

これらの話は皆、日本で暮らす若者たちの少し先の未来を想像してみた事例だ。チエスカやその姉と友人、ティチのような若者たちが日本で迎える2030年はどうなっているだろう。

2020年に二十歳だった若者は、2030年で30歳になる。今年、高校に入学した新生は26歳。子供も若者もいつか大人になる。日本で学び、働いていく。そして家族を持つこともあるだろう。

多文化共生は、ゆりかごから墓場まで、人間の一生に関わる事業だ。

海老原周子（えびはら・しゅうこ）

（一般社団法人kuriya 代表理事）

ペルー、イギリス、日本で育つ。慶應義塾大学卒業後、(独)国際交流基金・IOM国際移住機関にて勤務。2009年より、移民の高校生を対象にキャリア教育やアートプロジェクトなどを行う。これまで100回ワークショップを実施し、300人の移民の若者たちと接してきた。2016年EU主催「Global Cultural Leadership Programme」日本代表。2019年より文部科学省外国人児童生徒等教育アドバイザー、認定NPO法人カタリバ・パートナー、2020年より東京都教育委員会スーパーバイザーを務める。

外国ルーツの若者と歩いた10年

2021(令和3)年3月15日

著 者 海老原周子
編 集 aTs 企画所 西内亜都子
デザイン HONDESIGN

発行元 公益財団法人東京都歴史文化財団 アーツカウンシル東京
〒102-0073 東京都千代田区九段北4丁目1-28
九段ファーストプレイス8階
TEL 03-6256-8430 FAX 03-6256-8827
<https://www.artscouncil-tokyo.jp>

印刷・製本 株式会社 渋谷文泉閣

※本冊子はTokyo Art Research Lab 研究・開発 「流通・発信プログラム」の一環として制作されました。

ISBN978-4-909894-16-8 C0036



文化でつながる。未来とつながる。

TokyoTokyo
FESTIVAL